

米諜報機関はトランプ氏から機密情報を隠蔽 WSJ報道

(スプートニク 2017年02月16日 16:02)

© AFP 2016/ BRENDAN SMIALOWSKI <https://goo.gl/2ZxyaY>

米国諜報機関の一連の職員らは機密情報が報道機関に漏洩して名誉を毀損される恐れがあるとして、情報のトランプ大統領への通達を行わなかった。状況に詳しい匿名の役人数名からの情報としてウォールストリートジャーナル紙が報じた。

諜報機関は場合によっては情報入手のために用いる手段やその情報源についてもトランプ大統領には通知しないことを決めている。そうしたデータには外国の行動を監視する手段についての情報も含まれている。

これより前、匿名の米役人数名がニューヨークタイムズ紙に対して、トランプ氏の選挙事務所のメンバーが2016年の米大統領選挙前の段階でロシアの諜報機関の高官らと数回にわたって接触を行っていたらしいとの情報を漏らしている。

<http://sptnkne.ws/d8sH>

米議会、対露制裁解除を複雑化させる法案が提出

(スプートニク 2017年02月16日 16:36)

© Flickr/ Daniel Mennerich <https://goo.gl/NHK3hY>

米上下院に対露制裁を解除するトランプ大統領の決定に拒否権を行使できる法案が提出された。法案は制裁のいかなる解除も緩和も検討期間として120日を要する内容となっている。大統領は議会が阻止する決議を出していない場合に限って相応のアプローチができることになる。このほか法案はオバマ前大統領の発動した対露制裁についての大統領令に効力を与えることができ、議会が承認した制限の解除には再び議会の承認が要される。

制裁の解除ないしは緩和を行うためには米大統領は議会に対し書面でこうした措置を行う論拠を提出せねばならない。特に「ロシア政府がウクライナに対する行動および米国民に対するサイバー攻撃を停止」した事実が確認されていなければならない。

法案策定者は共和党のジョン・マッケイン、リンゼー・グラム、マルコ・ルビオ上院議員らおよび民主党上院議員、下院議員ら。

<http://sptnkne.ws/d8tH>

米国防総省がシリアへ軍派遣か ダーイシュ（IS）と戦う部隊派遣計画が報道

（スプートニク 2017年02月16日 17:06）

© Flickr/ Andrés Feliciano <https://goo.gl/1K1dr2>

米国防総省は国際テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と戦うため常設の米軍部隊の初の派遣を進言する可能性がある。15日、CNNが報じた。

米国防総省報道官はCNNテレビに対して「あなたがたは米軍が一定期間シリアに上陸するのを目にすることになると思う」と語った。報道官はこうした決定がとられるかどうかはトランプ大統領にかかっていると指摘した。

CNNの報道によれば、現時点ではまだ国防総省はこの措置を大統領府の検討に付すよう提出していない。CNNは派遣が実現した場合、「米国にとっては根本的な変化を意味することになる」と報じている。

これより前、米国でまたもシリアに関する反ロシア的内容の報告が発表された。

<http://sptnkne.ws/d8u7>

ベネズエラ政権 CNNスペイン語放送を停止

（スプートニク 2017年02月16日 17:46）

© AP Photo/ Ric Feld, File <https://goo.gl/ToAMCg>

15日、ベネズエラのテレビ画面から突如CNNのスペイン語放送が姿を消した。ベネズエラ政府はCNNテレビが「番組の放送の段階でニュースを改ざん」していると判断したため、放送停止処分を行った。

これより前、CNNのルポルタージュはイラクにあるベネズエラ大使館ではパスポートおよびビザを非合法に購入できると報じた。

同国のマドゥロ大統領はCNNが視聴者の見解を操作しているとしてこれを非難し、CNNを「追放する」と約束した。これに対してCNN側は非難をすべて退け、CNNのスペイン語放送はYouTube上で無料で視聴できるようにすると対抗措置を明らかにしている。

これより前、米ホワイトハウスはCNNには大統領府報道官を出演させないとの決定を下した。

<http://sptnkne.ws/d8vD>

プーチン大統領 NATOは常にロシアを煽動しようとする発言

(スプートニク 2017年02月16日 20:58)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/hwUqiI>

プーチン大統領は連邦保安庁でNATOの拡大について語った中で、ロシアは常に煽動され、対決に引きずり込まうとされており、ロシア内政干渉の試みは止むことはない指摘した。

「我々はなにかにつけて煽動をうけており、はっきり言うと常に煽動されており、対決の場に引きずり出そうとされており、ロシア本土の社会政治状況の不安定化を狙った内政干渉の試みがなくなることはない。」プーチン大統領はこう語った。

<http://sptnkne.ws/d82F>

プーチン大統領 中東のテロリスト軍隊らを支援する国が複数存在

(スプートニク 2017年02月16日 22:14)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <https://goo.gl/sSV5nG>

プーチン大統領は16日、連邦保安庁で演説した中で、中東アフリカにはテロ組織に参加したり、また事実上、複数の国から隠れた形ないし明確な形で支援をうける軍隊として紛争を起こしている一連の諸国が存在すると語った。

「昨年、世界情勢は安定せず、改善もされていない。逆に多く存在する挑戦や脅威は緊張度を増すばかりであり、影響力のあるグローバルおよび地域の中心どうし、個々の国家間の軍事政治的、経済的競争も激烈になった。中東、アジア、アフリカを見れば、一連の諸国で続く血塗られた紛争では国際テログループが積極的に参加しているではないか。これは事実上テロリストの軍隊で複数の国から隠れた形、ないし明確な形で支援を受けているのだ。」

<http://sptnkne.ws/d83D>

日本政府観光局モスクワ事務所がオープン

(スプートニク 2017年02月17日 15:15)

© AP Photo/ Shizuo Kambayashi <https://goo.gl/jmy0Cm>

日本政府観光局(JNTO)のモスクワ事務所の公式的な開所式が16日、日本大使館内で行われた。式に出席したロシア政府観光局のオレグ・サフォノフ代表は、「事務所解説はロシアにおける日本観光の広範な促進と両国関係の強化を促すだろう」と語っている。

これに対して上月大使もモスクワ事務所の開設で日本におけるロシア人観光客の数増大に必ずや弾みがつくとの確信を示した。JNTOの松山良一理事長は、2016年に日本を訪れたロシア人は55,000人で、逆にロシアを訪れた日本人の数はおよそ10万人に達していると指摘した。

これより前に伝えられたところでは、日本政府は南クリル諸島(北方領土)へ元島民らが旅券や査証ビザなしで行う訪問について、従来の専用チャーター船での往来に加え、航空機を活用する方向で検討に入った。

<http://sptnkne.ws/d87p>

誰が、なぜ、金正男氏を殺害したのか？ いろいろな説や憶測は謎を増すだけ…

(スプートニク 2017年02月17日 03:19 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Toshifumi KITAMURA, Ed JONES <https://goo.gl/cW5gkA>

世界中のマスコミが、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男氏の謎の死について議論している。メディアは、金正男氏殺害に関する驚くべき新たな詳細を次々と報じている。一方で金正男氏の突然の死の主な説は、北朝鮮の工作員が金正男氏を排除したというものだ。通信社「スプートニク」は、ロシアの朝鮮問題の専門家2人に、この謎の殺人について意見を聞いた。なお2人の意見は異なっていたが、これは驚くべきことではない。

ロシア人外交官で東洋学者のゲオルギー・トロラヤ氏は、実際に北朝鮮の工作員が殺害に関与した可能性が最も高いとの見方を示し、次のように語っているー

「最も気づきやすい状態にある主な仮説は、金正男氏が可能な代替候補者として金正恩氏の立場の強さを脅かしたため、金正恩氏の指示で排除されたというものだ。この説に反対する論拠は、それならば金正恩氏はもっと前に『敵』を始末することができたというものだ。また現在、金正男氏は金正恩氏にとって特に危険性を示してはいなかった…だがもしかしたら、誰かが金正男氏を代わりのエースとしてつかまえていたのかもしれない。北朝鮮で何かが起こった場合には、合法的なリーダーが必要となる。もしかしたら金正男氏は、同氏を金正恩政権を崩壊させるために利用しようとした韓国人と接触したのかもしれない。いずれにせよメディアはこのようにほめめかした。この信憑性の高さを判断するのは難しいが、いずれにしてもこれは自分の兄を排除するという動機を金正恩氏に与えている。だが表ざたになり、これ見よがしだ。動機はなんからのビジネス取引の可能性もある…だが医師や警察の結果や結論が出て死因が分かかったとしても、動機や殺人依頼者の名前は分からない。これは決して明確になることはない筋立ての一つだ。」

韓国の情報機関は、金正男氏の暗殺が2012年から計画されていたと考えている。韓国の朴槿恵大統領の職務を代行している黄教安首相は、金正男氏殺害に北朝鮮が関与したことが確認された場合、これは金正恩政権の残虐性を証明することになると述べた。

ロシアの朝鮮問題の専門家コンスタンチン・アスモロフ氏は、提起された嫌疑は証明を必要としていると強調し、中国のマスコミが金正男氏の死に『北朝鮮の痕跡』のみを見ようとしていないことに注目し、次のように語っている―

「中国のマスコミは韓国の痕跡も堅持している。なぜなら金正男氏の死をまずは誰にとって得か？ という立場から検討しているからだ。そして韓国にとって得だと考えている。第一に北朝鮮にはこれほど恐ろしい政権が存在するとの素晴らしい例となる。国のリーダーが自分の兄を殺害する。しかもこのような残忍な方法で。目的は、米政府に北朝鮮に対してより断固とした行動を取らせるために。」

吉林大学北東アジア研究院の中国人専門家バ・ジャンユン氏は「スプートニク」のインタビューで、現時点では金正男氏の死因に関する確かな情報がないため、何らかの仮説を立てるのは無責任な行為だと述べ、次のように語った―

「現在たくさんのマスコミ、特に日本や韓国のマスコミでは、中国と北朝鮮の関係に焦点が向けられている。なぜなら金正男氏は、大部分の時間をマカオで過ごしていたからだ。同氏は何かあった場合に北朝鮮に新たな秩序をつくるために利用するための中国の「予備の案」のようなものだったという見方もある。だが私は反対に、金正男氏の死は、中国にはいかなる計画もないことを証明していると考えている。」

実施に米国で政権が変わり、ミサイル防衛システム THAAD の配備プロセスが継続している現状の中、西側の戦略計画は、中国と北朝鮮の関係に影響を与えることにある。これについてコンスタンチン・アスモロフ氏は興味深い指摘を行っている―

「驚くべき事実は、マレーシアの警察が金正男氏の死を確認する前に、韓国のケーブルテレビが殺人の様子を独自に描いたということだ。金正男氏が体の不調を訴えた時は、まだこの人物が誰なのか正確には知られていなかった。当初韓国のマスコミはマレーシア警察の情報を引用していたが、情報は確認されていなかった。そこで韓国のマスコミは、匿名ではあるが事情に詳しい政府筋の情報を引用した。したがって、あらゆる説は証拠がないため今のところ完全に同等ということだ。それぞれの説から動機を見出すことができる。例えば、韓国人はこのような形で金正恩氏を苛立たせ、彼が何らかの行動に出るよう挑発するというものだ。」

一方でこの謎の犯罪は、まずメディアや国際社会の関心を北朝鮮へ向けさせた。なぜなら北朝鮮は世界で最も閉ざされた国の一つであり、北朝鮮の生活に関する情報はメディアあるいは情報機関筋から伝えられているからだ。多くのデータがかなり矛盾しており、それを確かめるのはほぼ不可能だ。現時点では、金正男氏殺害で2人目の容疑者が拘束されたことが分かっている。だが未だに金正男氏の死因は特定されていない。これはいろいろな説や憶測が、今後もこの死の謎を増やすことを意味している。

<http://sptnkne.ws/d86X>

いたずら電話 ウクライナ首相になりすましてマケイン議員に同氏の「コンプロマート（弱み）」が準備されていると語る

(スプートニク 2017年02月16日 23:12)

© AFP 2016/ Brendan Smialowski <https://goo.gl/yQd6GE>

ヴォヴァンとレクサスの名で知られるロシアの2人組が、ジョン・マケイン米上院議員にいたずら電話をかけ、同氏の個人サーバーが不正侵入された可能性があるとして「警告」した。またマケイン氏があたかもロシアの情報機関のために働き、同氏がベトナム戦争中に情報機関に引き入れられたとする「コンプロマート（弱み）」が準備されていると警告した。テレビ局 Life が報じた。ヴォヴァンとレクサスの両氏は、ウクライナのグロイスマン首相になりすましてマケイン議員に電話した。マケイン氏はロシアのハッカーに気を付けることを約束し、情報提供に感謝したという。またマケイン議員はいたずら電話で、対ロシア制裁を維持するためにあらゆることを行っているのを認めたという。さらにマケイン議員は、トランプ氏の大統領就任後、上院には困難な時代が訪れたと指摘した。

先に、ネット上に、米国のマキシム・ウォータース議員とみられる人物が、いたずら電話の相手と、ロシアが架空の国家リンポポの内政干渉をしていると話している電話の会話録音が投稿された。

<http://sptnkne.ws/d87J>

天下りは汚職の温床なのか？

(スプートニク 2017年02月16日 23:43 タチヤナ・フロニ)

© Fotolia/ Numberone9018 <https://goo.gl/T0cwbF>

2007年、日本政府は、天下りが汚職の温床であるとして、法改正による天下り根絶を試みた。しかし、最近になって2013年の内部文書の内容が公開された。そこには、今後も官僚OBの嶋貫和男氏が天下り制度を維持していけるよう、彼のために人員を派遣してほしいと記載されていた。官僚らは自分たちの管轄下にある企業の幹部と事前に関係を築いておき、後にその企業に顧問やナンバーツーとして採用してもらっていると考えられる。果たしてこれは日本が根絶しなければならない問題なのだろうか？ それとも、汚職とは何の関係もない、元国家公務員のための「一種のパラシュート」に過ぎないのだろうか？ スプートニクは政治学者で国際関係専門家、日本研究者のドミトリー・ストレリツォフ氏に解説を求めた。

ドミトリー・ストレリツォフ氏：「この現象は、日本では高級官僚の異動のテンポがかなり早いということに関係しています。国家公務員という官僚体系の中で昇進の見込みがない人に、何らかの人事登用の可能性はないかという問題が生じるのです。国家公務員の体系というものは、レベルが上がれば上がるほど、役職の数は少なくなるようにできています。そのため、一部の官僚はかなり若い年齢（50歳位）で民間企業に移るのです。これは官僚の大半には関係のない話で、上層部の

高級官僚の話です。天下りの慣習は昔から存在していましたが、あるとき、約10年前に、第1次安倍内閣によってこれに一定の規制がかけられました。同内閣は、官僚が自分の管轄していた部門の民間団体に移る場合、2年間の猶予を設けなければならないと決定しました。そもそも日常レベルでは、汚職は日本人のメンタリティーに馴染まないものであるため、これがおそらく唯一の汚職規制です。しかし、現安倍内閣は、この規制も廃止しようとしており、国会で議論となっています。」

しかし、どうして今になって、賛成か反対かという論拠が聞かれるのだろうか？

ストレリツォフ氏：「高級官僚はエリートだと日本の世論は考えています。その一方で、国家公務員はキャリアを極めるのに膨大な努力を必要とするにも関わらず、民間のビジネスに比べて、それほど給料が高くありません。ですから、国家公務員にとって民間企業に移ることは、ある意味で不公平の是正なのです。高級官僚が民間企業に移って高い役職に就くというのは、国家公務員時代に受け取れなかった不足分を、残された時間で補填するという意味合いがあります。ですから、世論はこれを汚職だとは見なしていないのです。」

では、どうして天下り問題が定期的に日本のメディアで取り上げられるのだろうか？ どうして現在に至るまで、天下りに汚職の要素があるのかないのか、明確な定義がないのだろうか？ それとも、日本の汚職は別の場所に潜んでいるのだろうか？ ドミトリー・ストレリツォフ氏によると、原因はこの現象の曖昧さにあるという。

ストレリツォフ氏：「官僚が民間企業に移ろうとするとき、退職前にその企業を何らかの形で特別扱いし始めるのが当然だと思われれます。ですから、官僚がその企業に便宜を図る危険性があります。まさにそれが理由で、先に述べた天下り規制があるのです。しかし、現状を全体的に見ると、いくつかの個別の噂があり、それが国会の審議の対象になったに過ぎません。つまり、天下りがあるからといって、日本が汚職国家になってきていると言うことはできないのです！」

日本に何らかの形で汚職があるとすれば、それはまず何よりも、天下り現象ではなく、不透明な入札とリベートのシステムに関連したものであり、かなり不透明でグレーな国家調達システムに関連したものであると、ドミトリー・ストレリツォフ氏は考えている。

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部の方針とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/d88C>

アスタナでの協議はシリア危機解決に向けた重要な一歩

(スプートニク 2017年02月17日 00:24)

© Sputnik/ Ilyas Omarov 1/3 <https://goo.gl/0513km>

カザフスタンの首都アスタナでシリアに関する協議が開かれた。ロシア外務省は今回の協議の成

果について発表している。外務省報道官は、シリア危機解決に向けて重要な一歩が踏み出されたと述べた。

ロシア参謀本部の代表者は、「本日困難な協議の過程で、女性や子供をはじめとする強制的に引き止められている人々の交換メカニズムの形成に成功した。また本日承認された共同機動グループに関する規則にはじめて遺体の交換に関する項目が加えられた。我々はこれも信頼醸成措置として役立つと考えている」と指摘した。

シリアに関する協議の第1ラウンドは、1月23～24日にアスタナで開かれた。同協議の開催を提案したのはロシアのプーチン大統領。

<http://sptnkne.ws/d8Ac>

ラヴロフ外相：露米の全ての意見の相違を一度に克服することはできない

(スプートニク 2017年02月17日 03:25)

© Sputnik/ Eduard Pesov 1/3 <https://goo.gl/2Bc25u>

ドイツ西部ボンで米国のティラーソン新国務長官とロシアのラヴロフ外相が会談した。両氏は二国間の議題や、特に世界的な危機などの国際問題について議論した。ラヴロフ外相は、ティラーソン国務長官側から米大統領が表明した損なわれた二国関係の期間を克服する用意が確認されたと指摘した。

一方で、ラヴロフ外相は会談を総括し、関係では常に合意を必要とする問題が残るとし、全ての意見の相違を一度に克服することはもちろんできないと付け加えた。ドイツ西部ボンでロシアのラヴロフ外相とティラーソン米国務長官がG20外相会合を前に会談した。これはこのようなハイレベルでのロシア政府とトランプ政権代表者による初の個人的接触となった。

<http://sptnkne.ws/d89D>

FIFA会長 サッカー2018年W杯ロシア大会でのファンたちの行動を心配してはいない

(スプートニク 2017年02月17日 00:45)

© Sputnik/ Vladimir Sergeev <https://goo.gl/RxMFE9>

国際サッカー連盟（FIFA）のインファンティーノ会長は、サッカー2018年W杯ロシア大会でのファンたちの行動を心配してはいないと述べた。ガーディアン紙によると16日夜、BBCテレビは、ロシアのサッカーファンたちがロシア大会に訪れる予定のイングランドのファンを脅しているドキュメンタリー映像を放送する。インファンティーノ会長は「私はこの件を心配していない。私

はこれを担当するロシア当局を完全に信頼している」と述べた。

なおガーディアン紙が引用しているインタビューで語ったモスクワのサッカークラブ「スパルタク」のファンたちの元リーダー、ワシーリー・ステパノフさんは、「ロシア人サッカーファンが英国人ファンにW杯 2018 での『暴力祭り』を警告」と題したガーディアンの記事にコメントし、インタビューでは実際にロシア大会に向けた準備について話したが、脅しではなく、ロシア人ファンたちによる手厚いもてなしを約束したと説明し、インタビューで使用されている自分のフレーズは発言の断片だと指摘した。

ロシアとイングランドのサッカーファンたちの関係が悪化したのは、サッカー欧州選手権フランス大会。6月11日にマルセイユで開催されたロシア対イングランドの試合は1：1の引き分けで幕を閉じ、ロシアとイングランドのファンによる大規模な暴動が起きた。

先に伝えられたところによると、モスクワ南西地区にあるプーシキン記念ロシア語大学は、サッカーのW杯のボランティア・プログラム参加のための申し込みをした外国人向けに、ロシア語の無料オンライン・コースをスタートとさせた。

<http://sptnkne.ws/d8AV>

バグダッドで自動車爆弾が爆発 死者 48 人に

(スプートニク 2017年02月17日 01:08)

◎ AP Photo/ Hadi Mizban <https://goo.gl/Tdos0T>

イラクの首都バグダッドのパヤア地区で自動車爆弾が爆発した。先にAFP通信は警察の情報として39人が死亡したと報じたが、ロイター通信は医療関係者の情報を引用し、死者は48人に増えたと伝えた。今のところ犯行声明は出されていないが、イラクで発生しているテロの大部分はテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」による犯行となっている。

twitter.com/ <https://goo.gl/0oWwSr>

<http://sptnkne.ws/d8Bc>

パキスタンの霊廟の近くで自爆：少なくとも70人が死亡、100人がけが【動画】

(スプートニク 2017年02月17日 03:05)

◎ AP Photo/ Mohammad Sajjad <https://goo.gl/OHWEis>

パキスタン南部シンド州シファン・シャリフにあるラル・シャフバズ・カラランダール廟の施設の敷

地内で16日夜、爆発があり、少なくとも70人が死亡、100人がけがをした。Express Tribune紙が、霊廟の職員と州知事事務所の情報を引用して伝えた。

爆発は霊廟で大勢の信者が参加してスーフィズムの哲学者や詩人ラル・シャフバズ・カラランダールを崇拝する人々の間で恒例のスーフィーの儀式が行われていた最中に起こった。

警察の情報によると、門の近くの施設内で爆発が起こった。爆発を起こしたのは自爆テロ犯とみられている。実行犯は手榴弾を投げたものの爆発しなかったため、自爆ベルトを作動させた。

twitter.com/ <https://goo.gl/XNckCS>

<http://sptnkne.ws/d8DM>

福島第1、サソリ型ロボも任務失敗

(スプートニク 2017年02月17日 06:20)

© East News/ AP/FOTOLINK <https://goo.gl/T3u4Aj>

東京電力は16日、福島第1原発2号機の原子炉格納容器内に初投入したカメラと線量計を搭載した自走式ロボットが、圧力容器直下の作業用足場に到達できなかったと発表した。炉心溶融で溶けた核燃料（デブリ）の実態把握には至らず、本格調査は失敗した。ロボットは途中で走行できなくなる不具合が発生し、回収しないまま格納容器内に残した。

デブリ取り出しは廃炉作業の最大の難関とされる。前段となる本格調査でつまづいたことで、東電が抜本的な計画の見直しを迫られるのは必至だ。デブリの実態把握が進まなければ、政府や東電が描く取り出しプランの遅れにつながる可能性もある。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/d8T4>

トランプ大統領 米国がロシアと親しくなるのを妨げているのは何かについて語る

(スプートニク 2017年02月17日 16:16)

© REUTERS/ Kevin Lamarque <https://goo.gl/Uqjspm>

トランプ米大統領は16日に記者会見を開き、メディアが「フェイク（偽）・ニュース」を流しているとして再び批判し、「偽の報告はロシアと合意を結ぶ可能性をむずかしくしている」と述べた。特にトランプ大統領は、同氏の選挙対策本部とロシアが接触していたと報じられたことについて、「ナンセンス」、「フェイク」、「いかさま」なニュースだと指摘し、トランプ氏の補佐官の通話あるいは大統領と外国の首脳との会話をリークした人物は、メディアと同じく「恥ずべきだ」と述べた。

べた。

また大統領は、「ロシアと親しくなること」を望んでいると強調した一方で、「これは政治的な面ではあまりよくない」と述べたほか、2国間で合意できるかも分からないという。トランプ氏は、ヒラリー・クリントン氏がロシアとの関係の「リセット」を開始し、「米国のウラン 20%を渡した」として非難、「リセット」について「愚かなプラスチックのボダン」と指摘した。

またトランプ大統領は、自分にとってはロシアに対してより厳しい方針をとることのほうが簡単だが、「米国人のため」そして「全世界のため」に「正しいことを行う」ことを望んでいると強調した。

また大統領は、露米は2つの核超大国だと指摘し、「核のホロコースト」に匹敵するものはないと強調した。

先に伝えられたところでは、米国諜報機関の一連の職員らは機密情報が報道機関に漏洩して名誉を毀損される恐れがあるとして、情報のトランプ大統領への通達を行わなかった。

<http://sptnkne.ws/d8TP>

EU WTOで中国を支援へ

(スポーツニク 2017年02月17日 16:32)

© AFP 2016/ Peter Parks <https://goo.gl/915EMV>

欧州連合（EU）は、世界貿易機関（WTO）で中国を支援する。特に中国の市場経済国認定問題で支援する。モグリーニ欧州連合（EU）外務・安全保障政策上級代表が明らかにした。モグリーニ氏は、「EUは中国のWTO加盟に関する第15条の批准問題解決のために不断の努力をするという自らの約束を履行する用意がある」と述べた。中国のWTO加盟に関する第15条の効力が失われたため、現時点でWTO加盟国は中国製品に対する関税障壁をつくる可能性を得た。同問題を解決するには、中国を市場経済国として認定するしかない。

<http://sptnkne.ws/d8TV>

ロシアのサッカーファンに関するBBCのドキュメンタリー映像がロシアの驚きを呼ぶ

(スポーツニク 2017年02月17日 18:44)

© AP Photo/ <https://goo.gl/nyB6FK>

英国放送協会（BBC）のロシアのサッカーファンに関する映像は、ロシアで開催されるサッカー

ー2018年W杯の信用を失墜させるためのものだ。17日に発表された在英ロシア大使館のコメントの中で述べられている。

BBCは、ロシアのサッカーファンが2016年サッカー欧州選手権フランス大会中のマルセイユにおける暴動に対して、イングランドのファンたちに2018年W杯ロシア大会で復讐しようとしているとするドキュメンタリー映像を放送した。

露大使館の声明では次のように述べられているー

「マルセイユにおけるサッカーの暴動ならびにロシアの無法者サッカーファンらの撮影に基づき、英国政府のテレビ局の後援を受けている制作者らは、このような形で筋を構成し、ロシアおよび予定されているW杯の信用を失墜させるために最大限の努力をした。」

なおロシア大使館は、ロシアでは安全保障問題が「最重要となる」と保証した。

先に伝えられたところによると、モスクワ南西地区にあるプーシキン記念ロシア語大学は、サッカーのW杯のボランティア・プログラム参加のための申し込みをした外国人向けにオンラインで無料ロシア語学習コースをスタートさせた。

<http://sptnkne.ws/d8Ug>

ロシア人の日本旅行、ビザ緩和した途端に急増

(スポーツニク 2017年02月17日 19:34 徳山あすか)

◎ Flickr/ Kristoffer Trolle <https://goo.gl/FtUEB6>

16日、日本政府観光局（JNTO）モスクワ事務所のオープニングセレモニーが行われ、日系およびロシアの旅行会社の代表者ら、マスコミ関係者が多数集まった。JNTOモスクワ事務所の所長に就任したのは、ロシア人の日本旅行及び日本人のロシア旅行に長年携わってきた本蔵愛里（もとくら・あいり）さんだ。

本蔵所長：「これまでなかなか双方向とも旅行者数が伸びず、もどかしい思いがありました。しかし、ようやくビザ要件も緩和され、政治的な条件も整い、『今やらずに、いつやるのか』という気持ちです。これまで日本への旅行はビザ発給要件の問題から旅行会社を通して行く富裕層がメインでしたが、今年1月の要件緩和によって個人旅行が可能になりました。これからは、旅行会社経由に加え、一般の方をターゲットにし、旅行先としての日本をアピールして認知度を高めていきたいと思えます。」

本蔵愛里 JNTOモスクワ事務所長

◎ 写真: Asuka Tokuyama <https://goo.gl/xAKev>

実際のところ、訪日旅行はどの程度伸びしろがあるのか、ロシアの旅行関係者に話を聞いた。オリエンタルディスカバリーグループCEOのタチアナ・ハリナさんは「日本は非常に独自の文化をもった国で、アジアの他のどの国にも全く似ていないと思います。我々にとって、今年からビザ要件が緩和されたことは一部の顧客を失うことでもあります、新たな開拓のチャンスでもあります。今のところ日本に先駆けているのは韓国です。韓国は以前からモスクワに観光事務所を置いて大きな成功を収めています。JNTOモスクワ事務所には、何かあった時にすぐ声をかけられるような存在でいてほしいし、どのように機能していくのか期待しています」と話した。

日本へのツアー旅行を販売している「カールソン・ツーリズム」のリヂャ・スラドコワさんに日本で一番おすすめの観光スポットを聞いてみたところ、白川郷と飛騨高山の町並みだという。スラドコワさん自身が日本の大ファンで、熱の入ったスラドコワさんのセールストークによって日本行きを決断する客が多い。彼女と話していると、日本人の筆者も思わず白川郷に行ってみたくなったほどだ。ネット時代だが、まだまだロシアでは口コミや対面販売も根強い力をもっている。スラドコワさんのような日本への愛に溢れた人が旅行パックを販売すれば、説得力が違うし、リピーターが増えるのも納得だ。

また、これからは日本への旅行が盛んになると見込んで、本業の傍ら旅行業に参入した企業もある。東京に本拠地を構える「日本留学センター」のオリガ・スミルノワさんによると、もともと同社はロシアから日本に留学したい若者の留学のサポートをしてきたが、2014年から旅行事業も始めた。スミルノワさんは、「今まで日本といえばツアーに申し込むのが主流で、限られた人が行くというイメージでした。しかし私たちは、『日本は行きやすい国』というイメージを作りたいと思っています。お手頃価格のツアーも設定して、誰もが来られるチャンスを作れば嬉しいです」と話す。

今年1月1日からロシア人旅行者の日本ビザ発給要件が緩和されたことを受け、1月のビザ申請数は56%も増加。わずか1ヵ月でこれだけの伸び率ならば、情報の周知とともに、今後も旅行者は増えていくだろう。また、ロシア連邦観光局のオレグ・サフォノフ局長によると、ロシアも日本に観光事務所を設置する計画があるという。開設は今年の末か来年の頭を予定している。

<http://sptnkne.ws/d8Yv>

カバンの中の毒と秘密の口座：金正男氏殺害の謎が次々と浮上

(スポーツニク 2017年02月17日 20:15)

© AP Photo/ Shizuo Kambayashi <https://goo.gl/QFpLai>

北朝鮮の故金正日総書記の長男で、金正恩党委員長の実弟の金正男氏がマレーシアの空港で殺害された事件で、新たな詳細が次々と報じられている。

すでにベトナム国籍とミャンマー国籍の女2人が拘束された。だがタイムズ紙は、金正男氏の殺

害は6人グループによるわずか数秒の犯行だったと報じた。

タイムズ紙によると、犯行グループは2月13日にマレーシアのクアラルンプール国際空港の搭乗カウンターで金正男氏を取り囲み、実行犯の女の1人が首を絞め上げ、即効性のある毒をかがせた。

なお韓国のマスコミは襲撃の原因について、金正日総書記の遺産に関係していると報じている。かつて金正日総書記の後継者候補と目されていたことのある金正男氏は、多額の金を受け取ったという。

またメディアは、金正恩氏の叔父である張成沢氏が2013年に処刑された後、金正男氏が張成沢氏の外国の秘密口座を使っていたという情報も入手したという。

またベトナム国籍の容疑者の女の1人が持っていたカバンから、非常に強い未知の毒物の入ったビンが見つかったことも分かった。先に伝えられたところによると、金正男氏の殺害に使用されたのはシアン化合物よりもはるかに毒性が強いものだったという。

なお、拘束されたベトナム国籍の女は、騙されたと主張しているという。マレーシア紙「星洲日報」電子版の消息筋によると、ベトナム国籍の女は、別の容疑者の女と一緒にいたずら映像に参加するために雇われたと供述している。

<http://sptnkne.ws/d8YY>

イングーシ共和国首長 戦闘員の市民生活復帰に関するイングーシの経験をシリアで用いることを提案する

(スプートニク 2017年02月17日 21:40)

◎ Flickr/ Zoriah <https://goo.gl/IgnGCu>

ロシア・イングーシ共和国のエヴクロフ首長は「スプートニク」のインタビューで、戦闘員を市民生活へ復帰させるイングーシの経験をシリアで用いることが可能だと述べた。

首長は、外国の傭兵と、「彼は人を殺し、さらに何らかの事件に関与していた」と誰もが知っている祖国へ戻る元戦闘員の違いを理解する必要があると強調した。

また首長によると「現在大勢の戦闘員が許されることを単に信じるができない」ため、市民生活への復帰プロセスは政府に対して大きな信頼感を持たせることを可能とする。

首長は、シリア人にとってイングーシの経験を学ぶことは無駄ではないとの見方を示した。

首長はまた、戦争による疲労や、欧州と米国の政治勢力の配置が変動している状況の中、今シリア人には和解するためのあらゆるチャンスがあると強調した。

これより前、ロシアのサハリンで、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」側で戦うためにシリアへ行こうとしていた中央アジアからの移民グループが拘束された。

<http://sptnkne.ws/d9bE>

ペスコフ露大統領報道官 露大統領府はBBCの映像「ロシアのフリーガン軍」を見る予定はない (スプートニク 2017年02月17日 23:13)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <https://goo.gl/BEJbxe>

ペスコフ露大統領報道官 露大統領府はBBCの映像「ロシアのフリーガン軍」を見る予定はなく、その質を疑っている。

2月16日、英BBCは「ロシアのフリーガン軍」と題した映画を放映。映画の主人公に仕立てられているのはロシア人のサッカーファンたち。2018年にロシアで開催のワールドカップで英国のフリーガンらとの顔合わせを。

「映画は見していない。見る予定もない。あらゆることから判断して、まあ、なんというか、残念ながらここ最近、われわれの同僚のBBCは質も客観性も落ちている。これは残念なことだ。」この映画が2018年のロシア開催ワールドカップを前にした煽動かという問いに対し、ペスコフ報道官はこう答えた。

「映画はどう見てもかなり質の低いものだ。サッカーファンのなかのフリーガンについては、英国と全欧州大陸で名をはせた、かの有名な（英国の）フリーガンの歴史を考えれば、英国はおそらく口をつぐんだほうがいいだろう。」

<http://sptnkne.ws/d9bY>

日本 アフガニスタンから盗み出された文化財約100点を返還 (スプートニク 2017年02月17日 22:28)

© AP Photo/ Stringer <https://goo.gl/Vpk5pf>

日本の当局は、内戦中にアフガニスタンから流出し、外国へ持ち出されたアフガニスタンの首都カブールにある国立博物館の展示品およそ100点をアフガニスタンに返還した。博物館の事務所が通信社「スプートニク」に伝えた。そしてこの度返還を受けて特別な式典が開かれ、日本が国立博

博物館に返還した文化財 102 点が紹介された。

国立博物館広報室のナディル・シャフ・カタヴァジ氏は「スプートニク」に、返還された文化財には彫刻の一部や仏像、陶器、石の彫刻などが含まれていると語り、これらの文化財は欧州やアジアの複数の国々で日本人によって発見されたものだと述べた。内戦時の 1992 年から 1996 年に国立博物館の文化財の最大 8 割が盗まれたり破壊されたりした。

先に伝えられたところによると、イランで今から 1500 年前の身長 2 メートルもの巨人の遺体が見つかった。

<http://sptnkne.ws/d9d7>

ロシア人サッカーファンが呼びかけ BBC の映画なんか信じることはないよ！【動画】

(スプートニク 2017 年 02 月 18 日 00:14)

◎ Sputnik/ Alexey Kudenko <https://goo.gl/Zwklzr>

英 BBC は、英国のサッカーファンらが 2018 年にロシアで開催のワールドカップへの渡航を警戒している様子を写した映画を公開した。映画ではロシアのサッカーファンは 2016 年にマルセイユで開催の UEFA 欧州選手権で起きた暴動の真犯人に仕立て上げられており、暴力的なイメージが英国人サッカーファンらに吹き込まれている。これに対抗してロシアのサッカーファンたちは、この手の煽動に負けるなどの呼びかけを動画に撮影した。動画でのロシア人サッカーファンの発言を紹介すると、「もちろん諸所の方面からの煽動者もいるけれど、ロシアのファンのほぼ大半は十分適切な行動の取れる人たちだ。」「サッカーは人と民族をひとつにするものだよ。」

動画 <https://youtu.be/rVY1bvMVmkE>

「ロシアで最高の時間を楽しめるよ。それに運がよければお宅のチームが勝つことだってあるし。」

先に伝えられたところによると、国際サッカー連盟 (FIFA) のインファンティーノ会長は、サッカー 2018 年 W 杯ロシア大会でのファンたちの行動を心配してはいないと述べた。

<http://sptnkne.ws/d9fS>

岸田外相 4 島の共同経済活動の両首脳 の指示を早急に遂行したい

(スプートニク 2017 年 02 月 18 日 00:36)

◎ Sputnik/ Grigoriy Sysoyev <https://goo.gl/pXoXvb>

岸田外相はボンでの G20 外相会合のフィールドでラヴロフ外相との会談を実施したなかで、朝鮮

民主主義人民共和国についてロシアとの二国間協力の問題を話し合いたいとの意向を伝えた。岸田外相はまた、南クリル諸島での共同経済活動についての指示の早急に実現化したいとの意向を表した。岸田外相は、先日モスクワで実施された日露外務次官級協議で建設的な議論ができたと指摘し、4島での共同経済活動の問題を良好なテンポで推し進めるために省庁間を結ぶ関連協議会が設置されたことを明らかにした。岸田外相は両首脳が指示した共同経済活動を早急に実現化したいとの意向を表している。岸田外相はまた、今日は北朝鮮に関する相互関係を話し合いたいと考えているとも語っている。

先に、日米韓3カ国外相は16日午後（日本時間17日未明）、ドイツ・ボンで会談した。3外相は12日の北朝鮮による弾道ミサイル発射を強く非難し、連携して圧力を強化する方針で一致した。

<http://sptnkne.ws/d9gH>

ラヴロフ外相 東京で岸田外相と会談へ

（スプートニク 2017年02月18日 06:05）

◎ Sputnik/ Grigory Sysosev <https://goo.gl/R94Iim>

ラヴロフ外相、岸田外相はボンのG20外相会合のフィールドで会談を実施したなかで、3月20日に東京で2+2フォーマットでの協議を実施することで合意した。ロシア外務省がサイト上に声明を現した。外務省のサイトには「3月20日、東京で（外相、国防相の）「2+2」形式の協議を行うことで合意に達した。このほか、第1外務次官級の戦略対話の新ラウンドも3月30日、東京で実施される。3月18日には、両外務次官による南クリル諸島での共同経済活動に関する交渉が行われる」と書かれている。

先に、岸田外相はボンでのG20外相会合のフィールドでラヴロフ外相との会談を実施したなかで、朝鮮民主主義人民共和国についてロシアとの二国間協力の問題を話し合いたいとの意向を伝えた。岸田外相はまた、南クリル諸島での共同経済活動についての指示の早急に実現化したいとの意向を表した。

<http://sptnkne.ws/d9rX>

トランプ氏の反イラン政策 ロシア－イラン－中国枢軸の強化を招く恐れ

（スプートニク 2017年02月18日 08:44）

◎ Sputnik/ Alexei Nikolskiy <https://goo.gl/YuPMBg>

イランは米新政権の下で再び米国の主たる敵になりつつある。一方でトランプ氏がさかんに行う反イラン政策は米国の対露、対中関係にも影響を及ぼす懸念がある。トランプ大統領はフォックス

TVからのインタビューに答えたなかでイランを「テロ国家ナンバー1」とみなしていることを明らかにした。トランプ氏の選挙前公約としてイランの核プログラム合意を破棄すると公言したこと、そしてつい先日米国がイランに対して新たな制裁を発動したことを考慮すると、ほぼ100%の確信をもってイランが国際舞台において米国の主たる敵国となりつつあるといっても過言ではない。

これとまったく正反対の立場を占めているのがロシア。ロシア大統領府のペスコフ公式報道官はロシアとイランの関係を「善隣かつパートナー」関係と規定し、ロシアはこれを大事にしていると指摘した。2月8日に実施されたイラン核開発プログラムの六カ国合意実現化に関するロシア・イラン協議の結果、ロシアのセルゲイ・リャブコフ外務次官は核合意は「国際関係を安定化させる重要な要素」であり、ロシアとイランの協力は「ロシア外交政策の変わることはない要素」となると強調した。イラン核開発プログラム合意に同じく調印した中国からも、外務省ル・カン公式報道官が政府はいかなる一方的な制裁にも反対し、すでに米国には抗議の外交文書を送ったことを明らかにしている。

米国政権はイランや、特にテロやシリア紛争での行為がしばしば非難の対象にされている親イランの武装組織「ヒズボラ」が役割を活発化したことに神経を尖らせている。だがもうさらに、より核心的と思われる別の動機が先日ウォールストリートジャーナル紙に掲載された。同紙が新米政権内の匿名の情報筋からの発言として掲載した記事には、ホワイトハウスはロシアとイランの関係のなかに「楔を打ち込む」ことを望んでいるという内容が書かれていた。つまりロシアは米国を選ぶか、それともイランを取るかという選択を突きつけられたということだ。だが問題はロシアが取引にのるか、それともこれがロシアー中国ーイランという関係強化につながるかということにある。この3国間の枢軸。これは主導的な米戦略家ズビグネフ・ブレジンスキー氏も米国外交政策の悪夢として記述しているが、より手ごたえを増しかねない。しかし同時にブレジンスキー氏は米国はイランがロシアと中国との同盟に参加しないうちは、ある段階までは反イランの姿勢を復活させるべきではないとも警告している。

ところが状況はまさにこの方向で動いている。ロシアとイランはシリアにおける「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に対抗する戦いで緊密な協力を行っている。イランは上海協力機構のオブザーバー国であり、この組織自体がロシアと中国の主導の下にアジアでその影響力を常に拡大していることから、イランも完全なメンバーとして加わりたいとする申請をすでに行っている。イランの役割はロシアにとって、そして今や中国にとっても欧州へつながる新「シルクロード」を敷く上で非常にデリケートなカフカス、カスピ海水域、アフガニスタンを含む中央アジアという地域を安定化させる上で過小評価できない。ロシア大統領府はイランのロウハニ大統領の訪問を待っている。これと同時にプーチン大統領の2度にわたる中国実務訪問も発表された。つまり動きとしてはこの3国の接近の方向に向かっているのだ。ロシアーイランー中国枢軸がそのメンバーの外交政策の効果的なによりもまずアジア太平洋地域で高めることは指摘しておかねばならない。同時にこれは米国とその同盟国の憂慮を招かないわけにはいかないのだ。

<http://sptnkne.ws/d9uj>

ストルテンベルグNATO事務総長 ロシアとの対話の必要性を主張

(スプートニク 2017年02月18日 14:45)

© AFP 2016/ JOHN THYS <https://goo.gl/fXfvN6>

NATOのストルテンベルグ事務総長はミュンヘンでラヴロフ外相と会談したなかで、NATOは「ロシアとは対話が必要であるとの立場を断固として堅持」していると語った。ラヴロフ外相は「軍事力の立場から、であるとわかっている」と語ると、これに対してストルテンベルグ事務総長は「予見のきく立場にいたい」とこたえた。

ラヴロフ外相は「NATOが以前のおりにわれわれと対話をしていることをうれしく思う。実践的な性格の問題を話し合えると考えている」と語った。

先の報道では、岸田外相はボンでのG20外相会合のフィールドでラヴロフ外相との会談を実施したなかで、朝鮮民主主義人民共和国についてロシアとの二国間協力の問題を話し合いたいとの意向を伝えた。

<http://sptnkne.ws/d9Hb>

イラン外相 ダーイシュ (I S) は誰に作られたかを明言

(スプートニク 2017年02月18日 17:50)

© REUTERS/ Alaa Al-Marjani <https://goo.gl/MjPwyy>

イランのザリフ外相は、テロ組織「ダーイシュ (I S、イスラム国) 」に武器を供与したのは米国およびその同盟国だとしてこれを非難した。ザリフ外相はCNNテレビからのインタビューに答えたなかで、「最大の過ちはテロ組織に武器を与えたことだ。テロリストらはシリアに脅威を与えるだけではない。グローバル的な性格を持っている。ダーイシュに武器を与えた張本人らはその前はサダム・フセイン、そして『アルカイダ』にも武器を与えていた。米国が同盟国と呼ぶ諸国、そして米国自身が与えていたのだ。トランプ大統領本人も選挙戦で言っていたではないか。I Sは米国によって作られたものだ」と語っている。

ザリフ外相は、金銭的援助やその他の支援のほかにダーイシュが発生したもうひとつの原因として、アラブ諸国の領域をその諸国政府の意思に反して外国人らが「占領」したことにあると述べた。先の報道では、ロシアのラヴロフ外相は、テレビNTVのインタビューに応じた中で「米国は、イランが支持している『ヒズボラ』もまた『ダーイシュ (イスラム国)』のテロリストらと戦っていることを認めるべきだ」と述べた。

<http://sptnkne.ws/d9ys>

中国外相 米国と協力する条件をあげる

(スプートニク 2017年02月18日 19:29)

© REUTERS/ Hyungwon Kang <https://goo.gl/fqAldA>

中国の王外相は、ミュンヘン安全保障会議で演説し、中国は米国が対決政策を放棄した場合、米国と協力する用意があると述べた。新華社通信が報じた。王外相は「我々は対決政策の放棄、相互尊重、意見の相違の解決の原則に基づいて米国と協力する用意がある」と述べた。外相によると、中国と米国の違いを考慮に入れ、また相互信頼に基づくことで、両国は2国間関係の強化でさらなる進歩を達成することができる。また外相は、中国とロシアの関係は世界的安定の支柱だと指摘した。

先の報道では、欧州連合（EU）は、世界貿易機関（WTO）で中国を支援する。

<http://sptnkne.ws/d92W>

メルケル首相—ロシアとEUの関係を改善する必要がある

(スプートニク 2017年02月18日 20:01)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/CJSJ9B>

ドイツのメルケル首相はEUとロシアの関係について、多くの問題について意見の相違があるものの、改善する必要があると述べた。メルケル首相は18日、ミュンヘン安全保障会議で演説し「ロシアも我々の対外国境の一つであり、我々の隣国であり、私は意見の相違はあるものの、ロシアとよい関係を築くことへの支持をやめない」と述べた。またメルケル首相は、ロシアと西側には国際テロリズムとの戦いにおいて共通の関心があると指摘し、共通のアプローチを模索し、同分野で共同活動を続ける必要があると付け加えた。

先の報道では、NATOのストルテンベルグ事務総長はミュンヘンでラヴロフ外相と会談したなかで、NATOは「ロシアとは対話が必要であるとの立場を断固として堅持」していると語った。

<http://sptnkne.ws/d93B>

メルケル首相—EUは米国の軍事援助を必要としている

(スプートニク 2017年02月18日 21:31)

© AP Photo/ Markus Schreiber <https://goo.gl/MZWUgb>

メルケル首相はミュンヘン安全保障会議で演説し、欧州の人々は国際テロリズムとの戦いで米国

の軍事援助を必要としていると述べた。メルケル首相は、これは特に「国際テロリズムへの対抗だ」と付け加えた。

先の報道では、メルケル首相はEUとロシアの関係について、多くの問題について意見の相違があるものの、改善する必要があると述べた。

<http://sptnkne.ws/d95B>

ラヴロフ外相：ロシアは米国とプラグマティズムと相互尊敬の関係を望んでいる

(スプートニク 2017年02月18日 23:44)

© Sputnik/ Ilya Pitalev <https://goo.gl/xV8VWf>

ロシアのラヴロフ外相はミュンヘン安全保障会議で演説し、ロシアは米国とプラグマティズムと相互尊敬の関係を望んでいると述べた。

ラヴロフ外相は、「常識の勝利感に期待しており、我々が米国と望んでいる関係は、プラグマティズム、相互尊敬、世界的安定に対する特別な責任の自覚の関係だ」と述べた。

またラヴロフ外相は、ロシアは誰とも争いを起そうとしていないが、自国の利益を常に保護することができる」と指摘した。

先に、NATOのストルテンベルグ事務総長はミュンヘンでラヴロフ外相と会談したなかで、NATOは「ロシアとは対話が必要であるとの立場を断固として堅持」していると語った。

<http://sptnkne.ws/d98J>

ロシア ルガンスク及びドネツク住民の文書を承認

(スプートニク 2017年02月19日 16:21)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/lhJSp3>

プーチン大統領は、ウクライナのドネツク及びルガンスク州に居住するウクライナ市民及び無国籍者に、同地域での状況が政治的に調整されるまで出された文書の、ロシア国内での承認に関する大統領令に署名した。クレムリン報道部が伝えた。

文書の中では、次のように述べられている—

「これらの地域に居住するウクライナ人及び無国籍者に出された、個人の身元証明書、教育及

び経歴に関する文書、出生及び婚姻、氏名変更、死亡についての証明書、交通手段の登録並びに車両の登録プレートが実際のものである事を認める。」

ロシアのラヴロフ外相は「ドネツク及びルガンスク人民共和国市民の文書のロシア国内での承認に関する大統領令は、ミンスク合意が遂行されない間、効力を発するだろう」と述べた。

ドネツク及びルガンスク州の一部の地区は、キエフ当局のコントロール下にはない。若干の地域では、ウクライナ軍と地元義勇軍との間で軍事衝突が続いている。

<http://sptnkne.ws/d9KK>

エクアドル大統領選挙：アサンジ氏の行く末を決める重要な局面

(スプートニク 2017年02月19日 16:53)

© AP Photo/ John Stillwell, File <https://goo.gl/3JpJu0>

在英エクアドル大使館に亡命した内部告発サイト「ウィキリークス」の創始者ジュリアン・アサンジ氏の行く末は、19日もエクアドル大統領選挙の結果に大きく左右される。現政権はアサンジ氏の亡命期間を延長する意向を一度ならず表明したが、右派の大統領候補者らは延長しない考えだ。

元銀行員で中道右派同盟「クレオ・スマ」の代表ギリエルモ・ラッソ氏は、勝利した場合アサンジ氏に大使館から30日以内に去るよう求めることを約束した。アナリストらによると、まさにラッソ氏が親政府ブロック「アライアンスPAIS」の候補レーニン・モレノ氏の有力なライバルだという。

なお先にジュリアン・アサンジ氏の弁護士らは自分の出した条件が遵守されなかったことを理由に米国への引渡し要求には応じられないことを明らかにした。

<http://sptnkne.ws/d9Q6>

イラク「ダーイシュ（IS）」からのモスル解放始まる

(スプートニク 2017年02月19日 17:40)

© REUTERS/ Alaa Al-Marjani <https://goo.gl/0Wra4T>

19日、イラクのアバディ首相は、テレビを通じた演説で、過激派テロ組織「ダーイシュ（イスラム国、IS）」が支配するイラク北部の要衝モスル西部の奪還に向けた作戦を開始したと宣言した。モスル西部の住民に対しても、イラク空軍機が告知のビラをまいた。首相によれば、「作戦の第一の課題は、テロリストから人々を救い出すことである」。

国連のデータによれば、75 万人以上が、戦闘員の捕虜となっている。なお複数の人道援助機関は、作戦後の状況正常化に向けた準備をしている。モスル南部には、難民収容のための施設が建設され、また生活必需品などが用意されつつある。

国連は、避難民の数は、40 万人に達する可能性があると見ている。モスルは、人口においてイラク第 2 の都市で、すでに 2 年以上にわたり「ダーイシュ」の支配下にある。

<http://sptnkne.ws/d9Qe>

米国 南シナ海に空母の戦闘部隊を派遣

(スプートニク 2017 年 02 月 19 日 18:30)

◎ REUTERS/ U. S. Navy <https://goo.gl/vwDcB6>

米空母の戦闘部隊が、南シナ海の島をめぐる領有問題先鋭化を背景に、この海域でのパトロールを開始した。米海軍が出したプレスリリースによれば「ニミッツ級航空母艦、原子力空母カール・ビンソが、駆逐艦を伴い、2 月 18 日に南シナ海での『定例作戦』を開始した」。

米国のティラーソン新国務長官は、長官ポスト就任前すでに「米国は中国に対し、南シナ海の係争海域における彼らの行動は決して受け入れられないとの『明確なシグナル』を送らなければならない」と指摘していた。

また空母戦闘グループのキルビー指揮官は「米国は、この地域で自分達の可能性を示すチャンスは今か今かと待っている」と述べた。今回のパトロール開始の決定は、日本政府と中国政府が領有を主張し争っている島をめぐる緊張が増したことを背景に取られたもので、数日前中国は、南シナ海での境界線問題を複雑化しようとの試みに関し、米国に警告を發し、演習を開始した。

<http://sptnkne.ws/d9MU>

マレー警察：金正男氏の遺体引き取りに遺族が来るべき

(スプートニク 2017 年 02 月 19 日 18:59)

◎ REUTERS/ Lim Se-young/News1 <https://goo.gl/Ho5cnp>

マレーシアで殺害された北朝鮮の指導者金正恩委員長の異母兄、金正男氏の家族が遺体引き取りのため個人的にマレーシアを訪れるべきだ。親族への遺体引き渡しの然るべき手続きには、2 週間かかる。韓国聯合ニュースは、マレーシア警察当局の発表を引用してこのように伝えた、

先の報道では、捜査の過程で金正男氏殺害の共犯とみられる容疑者が特定され、彼らは北朝鮮出

身者とのことだった。しかし彼らは皆一般人で、外交官パスポートを持っていなかった。警察情報では、彼らはそれぞれ、マレーシア入国の時期は違うが、金正男氏が殺害された日に出国している。捜査班は、容疑者がどこに向かったかについては、明らかにしていない。容疑者逮捕ため、マレーシア警察は特にインターポールと協力している。

<http://sptnkne.ws/d9PP>

トランプ大統領はNATOファン でも資金は削減へ

(スポーツニク 2017年02月19日 19:55)

© REUTERS/ Joshua Roberts <https://goo.gl/ie2Bjc>

トランプ米大統領はフロリダで演説し、自身をNATOファンだとする一方で、NATO加盟国に対して資金拠出義務を履行するよう求めた。

トランプ氏は「私はNATOのファンだが、多くのNATO加盟国、我々が保護している多くの国、非常に裕福な国々が、決められたとおりに支払っていない。彼らは我々を助けるべきだ」と述べた。またトランプ氏は、米国は今、これ以上国の利益にはならない戦いに参加していると指摘し、パートナーたちは米国に対して不当行為をしていると述べた。

先にマティス米国防長官はNATO加盟国に対し、欧州諸国が防衛費を増額しなければ、米国はNATOへの関与を低下すると警告した。

<http://sptnkne.ws/d9PE>

築地市場は移転するのか残るのか？

(スポーツニク 2017年02月19日 21:44 ドミトリー・ヴェルホトウロフ)

© AP Photo/ Shuji Kajiyama <https://goo.gl/0liRQg>

3月に、日本国内ばかりでなく、世界的にもその名が知られた東京最大の公設卸売市場、築地市場の運命が決まるかもしれない。つまり市場は、歴史的な場所である今の築地から、新しい場所、かつて東京ガスの工場があった豊洲に移転するかどうか、はっきりするという事だ。当初移転は、2016年11月に予定されていた。

しかし昨年秋に実施された環境分析結果が、地下水に含まれる化学的毒物の量が許容基準を超えている事を示したことで、大問題となった。特に大きなスキャンダルとなったのは、ベンゼンの量で、決められた基準の79倍もの高さだった。基準を超えた個所は、およそ200カ所の調査地点の中で70カ所に上った。そのため新たな調査が求められた。調査後、4つの組織が、結果のクロスチェ

ックを行っている。まず東京都によって設立された専門家会議が、来月 3 月に自分達の評価を示すことになっている。

市場移転問題は、二つの相対する陣営の関係を複雑化した。その一つを代表するのが、その治世下に新しい用地の買収が行われた前都知事の石原慎太郎氏であり、もう一つを代表するのが、小池百合子現都知事である。彼女は、公聴会を開くよう求めている。市場移転に反対する人達は、他にもない魚市場のために環境的に見て汚染された土地を入手した事は、犯罪行為にも等しいと主張している。

一方、移転賛成派は、土壌汚染や毒物の可能性に関する反対派の懸念を一笑に付している。また敷地を所有していた東京ガスは「契約終了まで、土壌や地下水浄化のため必要なあらゆる作業が実施された。汚染レベルの調査は、現行の法律に従って行われた」と説明している。

昨年 9 月、市場移転反対派の論拠について、環境総合研究所顧問の青山貞一東京都市大学名誉教授は、移転場所が、土壌から有害物質が溶解し、蓄積している場所の近くにあることを、危険の理由として挙げた。

ここで好奇心をそそられるのは、すでに 2008 年と 2010 年に汚染のモニタリングが行われ、毒物がかなりの含まれていることが分かっていたという点だ。また第 2 次世界大戦中に化学兵器開発に取り組んでいた旧軍事技術研究所の敷地から 5,500 m³の土が、他にもないここに運ばれてきたとの説さえ現れた。研究所では、ルイサイト、マスタードガス、青酸などが製造されていたという。この研究所の敷地から土が運ばれたという話を、文書上確認はできなかったが、土壌サンプルからルイサイトの成分であるヒ素 (arsenic) が見つかった。

3 月に専門家委員会がどのような結論を出そうと、未来の市場あるいは他の施設の用地としての豊洲の評判が、台無しになった事は言うまでもない。もちろん、罪人探しをするのはまだ先の話だろう。しかしエコ建設の問題は残っている。とはいえ、土地にすでに 1,859 億円が支払われ、さらに 849 億円が、土壌と地下水の浄化に費やされた。かくも多額の出費を考えれば、このプロジェクトの放棄は、単に難しいだろう。そうした状況下で、汚職に関するうわさも話題に上るようになった。

解決法はどのようなものになるだろうか？ バリエーションは 2 つある。一つは、土壌を完全に新しいものに取り替えることだ。古い土を遠くに持って行くか、もっと深く沈めることだ。これは根本的な解決法だが、極めて高くつく。おまけに環境専門家らは、そうした場合、毛細管効果によって、あるいは巨大地震発生時に、汚染水が表面に溢れ出てしまう恐れがあると心配している。

二つ目のバリエーションは、鉱業で用いられている注入工法だ。地下に高い圧力をかけ、グラウトを注入、それが固まった時には、土壌の地下部分は防水壁となり、すべての有毒化学物質は、強固に結合した状態で一枚岩上に残る。そして上部に、エコロジー的にきれいな土を撒くのである。これは最低限のリスクで済む、問題解決の現実的技術的方法のひとつだ。もし地震が来て、一枚岩となった部分にひびが入っても、汚染物質が大量に出ることはない。とはいえ、最後に決めるのは、

専門家委員会の出した結論を処理することになる日本当局になるだろう。

ロシアにおいても、バイカル湖周辺の石油パイプライン建設プロジェクトをめぐり、似たような状況が生じた。2006年のことだったが、プーチン大統領が個人的に、決定を下さねばならなくなった。当然のことながら、大統領は、自然保護の原則をもとに、決定を下している。

<http://sptnkne.ws/dAdx>

露軍 北極で新たな機器をテスト

(スプートニク 2017年02月20日 00:26)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation 1/3 <https://goo.gl/xanvLX>

北極でロシア軍のための新たな機器などのサンプルのテストが始まった。

テストを行っているのは露国防省装甲戦車総局の専門家と産業界の代表者たち。ブルガーコフ将軍によると、雪上・湿原装甲車の現代的なサンプルでチクシ村からコテリヌイ島までをラプテフ海経由で氷の上を通過して往復しなければならない。この困難なルートの総距離は2,000キロ超。

国防次官は、軍用スノーモービル、2連式無限軌道車両、ダンプ式コンテナ、エアフレームを持つインフレーターブルテント、その他の特別機器などのサンプルのテストが行われると伝えた。

それより前にロシア国防省は同省のユーチューブチャンネルに、戦闘機スホイ 35 S の飛行動画を公開した。

動画 <https://youtu.be/xw6gBnf1zBE>

<http://sptnkne.ws/dAd2>

米国 新たな対露制裁を準備

(スプートニク 2017年02月19日 23:53)

◎ Fotolia/ Andreykr <https://goo.gl/gpAxjd>

米国のクリス・マーフィー上院議員は、議会での「ロシアの米大統領選挙介入」に関する主張の調査結果に基づき、新たな対ロシア制裁を発動する可能性があるとして述べた。

ロシアは、同国がサイバー攻撃を仕掛けて米大統領選挙に影響を与えようとしたとする米国の主張を繰り返し否定した。ロシアが米大統領選の結果に影響を与えるためにサイバー攻撃に関与した

とする証拠が提示されたことは一度もない。

マーフィー議員はミュンヘン安全保障会議で演説し、「オバマ大統領によって（制裁を）受けた人々以外にも制裁が発動される可能性がある」と述べた。

それより前に米上下院に対露制裁を解除するトランプ大統領の決定に拒否権を行使できる法案が提出された。

<http://sptnkne.ws/d9WQ>

ロシア 空母「アドミラル・クズネツォフ」の近代化計画について語る

(スプートニク 2017年02月20日 05:22)

◎ 写真: Ministry of Defence (United Kingdom) 1/3 <https://goo.gl/SbewX4>

ビョズドチカ造船所は、空母「アドミラル・クズネツォフ」の修理や近代化を行う用意がある。16日、ロゴジン露副首相が明らかにした。なおロゴジン氏は、規定に従い露国防省がこの決定を承認すると指摘した。

先にロシア海軍唯一の重量級航空戦艦「アドミラル・クズネツォフ」が戦闘任務を終えてシリアからセベロモルスクへ帰還した。

ロゴジン副首相は、「アドミラル・クズネツォフ」の修理あるいは近代化を行う場所やその期間についての質問に対し記者団に、「国防省が修理や近代化の問題を判断している。一方で産業界はこのような依頼への準備を整えており、『ズビョズドチカ』がその用意がある」と語った。

先に、今年「アドミラル・クズネツォフ」の定期的な修理や近代化が行われると報じられた。

専門家らは、「アドミラル・クズネツォフ」の近代化には約2年かかるとの見方を示している。

<http://sptnkne.ws/dAaU>

イラン 核兵器製造の取り組みは永遠に続くかもしれないため核兵器を放棄

(スプートニク 2017年02月20日 06:27)

◎ 写真: Ali Javid <https://goo.gl/XEL6uV>

イランのザリフ外相はミュンヘン安全保障会議で、核兵器の製造はそれに永遠に取り組むことになるかもしれないため、イランは核兵器を製造しないと述べた。ザリフ外相は、イランの核プログ

ラムは平和目的であり、核兵器製造の問題は終わったと再び強調した。

外相によると、核兵器はイランの安全保障に何ももたらさず、「いかなる国の安全保障にも役立たない」という。外相はまた、核兵器を製造するためには、イランはそれに永遠に取り組まなければならないかもしれないと述べた。

それより前にイラン外相はダーイシュ（I S）は誰に作られたかを明言した。

<http://sptnkne.ws/dAcr>

「ダーイシュ（I S）」の家族がモスルから大量避難

（スプートニク 2017年02月20日 07:31）

◎ REUTERS/ Muhammad Hamed <https://goo.gl/Nhzir0>

テロ組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」は、イラク軍の進撃を受け、イラク北部モスル西部から自分たちの家族を大量避難させている。マスコミが、TV「アス-スマリヤ」の報道を引用して伝えた。

モスル内部では抵抗が激しくなっている。「ダーイシュ」の司令部や部隊は体系的に攻撃しているという。

モスル西部への進撃では、イラク即応部隊、連邦警察部隊、イラク軍第9装甲師団が活躍していることが知られている。

<http://sptnkne.ws/dAcb>

シモニャン編集長：RTとスプートニクを「罵れば罵るほど」、宣伝になる

（スプートニク 2017年02月20日 09:18）

◎ Sputnik/ Vladimir Trefilov <https://goo.gl/omrCZz>

テレビ局RT及び通信社スプートニクのマルガリータ・シモニャン編集長は、ロシアのテレビ局NTVのインタビューで、欧米諸国でのロシアメディアに対する圧力の逆効果について語り、RTやスプートニクを罵ろうとするほど我々の宣伝になると語った。

シモニャン編集長は、「彼らが私たちが罵ろうとすればするほど、彼らは私たちの宣伝をすることになり、さらに大勢の人々がそれを見て、『一体彼らは何をしたんだろう？実際はどうなんだろう？』と考える」と語った。NTVが伝えた。

シモニャン氏は、米国で選挙が行われた時「世界のあらゆる新聞が絶え間なく私たちのことを語った」、「私たちに汚い言葉を浴びせなかったマスコミはない。今のフランス大統領選挙でも同じだ。そこでは私たちが主役だ」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/dAd8>

世論調査：NATO加盟4ヵ国の人々「ロシアと同盟した方がいい」

(スプートニク 2017年02月20日 10:10)

© Fotobank.ru/Getty Images/ Peter Macdiarmid <https://goo.gl/2UbQnh>

NATO加盟諸国のうち4つの国の人達は、もし自分達の国をどこかが攻撃してきた場合、ロシアと軍事同盟関係を結んでいた方が良いと考えている。WIN/Gallup Internationalの社会学者らが実施したグローバル・アンケートの結果、そうした事実が明らかとなった。

同盟するならロシアの方が良いと答えた国民が多かったのは、ブルガリア、ギリシャ、スロヴェニアそしてトルコの4ヵ国。

なおアンケートの中で、ブルガリア人とギリシャ人が、主な脅威として挙げた国はトルコだった。トルコもNATO加盟国であり、彼らにとって同盟国のはずである。1974年のトルコによる北キプロス占領は、両国にとって同盟国の行動とはみなされていない。それゆえ両国の人達はロシアを選んだようだ。ブルームバーグ通信は、そのように指摘している。

また例えば、中国人は、望ましい同盟国としてロシアを、ロシア人や中国を選んでいる。WIN/Gallupのカンチョ・ストイチェフ副代表は「ここ20年間の米国の政策は、モスクワと北京の接近をもたらした」と指摘した。

それより前にスプートニクがロシア人はNATOをどう思っているのか明らかにした世論調査を公開した。

<http://sptnkne.ws/dAdA>

フリン元米大統領補佐官 辞職の前に対露制裁解除計画を提案

(スプートニク 2017年02月20日 16:30)

© AP Photo/ Carolyn Kaster <https://goo.gl/72XYJA>

2月はじめ、マイケル・フリン前米大統領補佐官・国家安全保障問題担当の事務所には対露制裁解除に関する提案が手渡されていた。ニューヨークタイムズ紙が報じた。同紙の報道によれば、ロ

シア、ウクライナに関する和平プランはウクライナ人議員アンドレイ・アルテメンコ氏の策定した
もの。書類を手渡したのはトランプ大統領の法律家のマイケル・コーエン氏と同じくトランプ氏の
パートナーのフェリックス・セッター氏の2人。

ニューヨークタイムズ紙は、アルテメンコ氏はトランプ氏はウクライナの和平プランを支持し
うと考えていると報じている。和平プランにはウクライナ東部からの「ロシア軍の撤退」、クリミ
アを50年から100年の期限でロシアへ貸与する可能性について国民投票を実施するという項目が
含まれている。

ニューヨークタイムズ紙の報道によれば、アルテメンコ氏はまた、ウクライナのポロシェンコ大
統領が贈賄に関与したことを示す証拠書類を所持していると公言している。

ニューヨークタイムズ紙は、これらの提案をホワイトハウスがどこまで真剣に受け止めるかは現
時点では不明とコメントしている。

<http://sptnkne.ws/dAgH>

北朝鮮代表と米元役人の交渉が準備 マスコミ情報

(スプートニク 2017年02月21日 02:40)

© AFP 2016/ Jung Yeon-Je <https://goo.gl/jnthXG>

朝鮮民主主義人民共和国と米国は、米国内での会談を準備している。ワシントンポスト紙が消息
筋からの情報として伝えたところによれば、会談にのぞむのは北朝鮮側は高官、米国側は元役人で
会談場所は米国内となる見込み。成立すればこうした会談が米国領内で行われるのは実に5年以上
ぶりとなる。

交渉の組織は北朝鮮の弾道ミサイル発射実験とクアラルンプールでの金正男氏殺害事件によって
難航している。

ワシントンポスト紙の報道によれば交渉トラック1.5(半官半民)では、米国側からは以前トラッ
ク2(民間次元)接触にも参加した経験のある元役人らが参加することが決まっている一方で、北
朝鮮側からの参加者はまだ決められていないものの、消息筋の見解では政府の役人になるものと思
われている。

これに対して米務省はワシントンポスト紙に対して、米政権は「ニューヨークで数週間のうち
に行われる予定の交渉に参加する」北朝鮮代表者へのビザは承認していないことを明らかにしてい
る。

状況に詳しい消息筋は「北朝鮮はコンタクトを行うことへの関心を示したものの、一切何も承認

されていない」と語っている。

<http://sptnkne.ws/dAh9>

EU 離脱にむけたEUとの貿易合意を狙う英国を阻害へ FT報道

(スプートニク 2017年02月20日 19:18)

© AFP 2016/ EMMANUEL DUNAND <https://goo.gl/NnK3Wh>

EUはこれから行われる英国とのEU離脱交渉では、2つの問題で前進が見られないうちは貿易に関するテーマには一切触れない構え。フィナンシャルタイムズ紙が報じた。

英国はEU離脱に伴い、加盟に際して合意した一連の義務を果たせなくなることから、その不履行に対して600億ユーロを支払う問題が生じている。

このほか、EU域内の労働者の移動の自由を基盤に現在英国に滞在しているEU加盟国の国民の権利を遵守する問題が未解決のまま残されている。

こうした労働者の地位の合法性が確定しないまま英国のEU離脱が行われた場合、労働者らの英国滞在は行政違反になる危険性がある。

フィナンシャルタイムズ紙は、こうした状況から英国の離脱に関するEU側の交渉代表のミシェル・バルニエ氏は、2018年末までにEUと貿易合意達成を狙う英国の目的を大きく阻害しようとしていると報じている。

<http://sptnkne.ws/dAnn>

露日戦争からロシア革命まで

(スプートニク 2017年02月20日 20:51 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ <https://goo.gl/MGawZR>

東京・駒込にある東洋文庫ミュージアムで、今年が1917年のロシアでの2つの革命勃発100周年にあたることから「ロマノフ王朝展：日本人の見たロシア、ロシア人の見た日本」が開かれている。展示品の数々は、日本との相互関係の観点からロマノフ帝国の勃興と凋落を物語るものだ。

すでに宮城のリスナーAさんは見学されたとのことだが、我々も、ロシアにおける君主制の打倒をもたらした100年前の出来事を振り返り、そこで日本がどんな役割を演じたかを考えてみたい。

19世紀末、ロシアでは、すごい勢いで工業が発展した。生産の集中度において、ロシアは20世紀初頭までに、欧州で第一位に躍り出た。国の通貨ルーブルは金本位制で、兌換通貨となり、その事は国外からの資本の流入を強めた。ロシアが、東方に大きな関心を示し始めたのは、そんな時だった。極東でのロシアの政策を活性化する力となったシベリア横断鉄道の建設が、全線で続いていた。シベリア開発のためには、太平洋への出口が是非とも必要だった。

一方当時、発展する工業と遅れた農業との間には、巨大な格差が生じており、大量の失業者や労働者及び農民が感じる恐ろしいばかりの不公平感は、大規模な抗議運動の土壌を作り出していた。革命の機運は、すでに広がっていたが、ツァーリ（皇帝）の政府は、そうした事実を自分達への脅威とは捉えず、明らかに過小評価していた。そんな時に、皇帝となったのがニコライ2世（1894～1917）だった。彼が帝位に着くまで、ロシアは、巨大な官僚システムを持った絶対君主制国家だった。

日本艦隊によるポルト-アルトゥール（旅順）とチェムルポ（済物浦、仁川の旧称）でのロシア船への奇襲攻撃と、それに続く1904年1月の宣戦布告は、ロシア人には恥知らずな挑戦と受け止められ、国内では、異常なほどに愛国的感情が高まった。当時日本は、ロシア人の大部分にとって、取るに足らない、相手にならない弱小国だと受け止められており、日本との戦争は、勝利が運命づけられたものと考えられていた。しかし、バルチック艦隊の殲滅、そして旅順包囲作戦は、日本の艦隊が、広大な帝国に散在する巨大なロシア軍よりもっと優れたものである事を示した。

露日戦争での敗北は、ロシアにおける革命的高揚の唯一の、あるいは最も重要な理由ではなかった。とはいえ、ロシアの歴史学者でロシア科学アカデミーロシア史研究所主任研究員のキリル・ソロヴィヨフ氏は「この出来事の間関係性を否定することはできない」とみなしている。

「露日戦争の敗北が、政府の威信を台無しにし、国の権威に打撃となった事は言うまでもない。戦争が始まるまで、ロシアの最上層部の多くの代表者達は、日本をロシアに対抗する能力を持った深刻な敵とは受け止めていなかった。当時『小さな勝利をもたらす戦争』と言われていたのも偶然ではない。しかし戦争は、軍を緊張させ緊縮財政をもたらす。そしてロシア国内において政情不安が高まっている条件下で、戦争は、社会的混乱を加速化させる追加的な要因となった。敗北は、当然ながら、ロシア社会にマイナスとして受け止められ、日本政府と日本社会は、この戦争を通じて自己評価をかなり上げ自信を持った。ロシアは、直面する衝突にどれだけ準備できているのか。あれこれ考えなければならなくなった。事実上、艦隊を丸ごと失い、それらを復活させる必要があった。それには巨大な財政支出が求められた。露日戦争は、軍の再軍備及び軍改革に向けた刺激となった。実際、軍事全般の組織が見直された。このように露日戦争は、1905年の革命的出来事に対してというよりむしろ、国のさらなる発展、とりわけ国防力に関連した事の発展に影響を与えた。」

露日戦争と「ツシマ（対馬）」という言葉は、ロシア人水夫の男らしさとヒロイズムのシンボルとなったばかりでなく、苦い敗北の思い出として人々の心の中に残った。一方、何千人もの兵士や水兵が命を落とし、あるいは捕虜となった事は、帝政権力に対する失望感と批判を強める結果となった。国内は動揺しだし、モスクワやペテルブルグでは、組織的性格を持ったストライキが起きる

ようになった。最もラジカルな立場を取る政党は、君主制の廃止を求めている。1905年のロシアの最初の革命は、より社会を強く震撼させた1917年の革命の前触れとなった。そしてこの革命は、何百年もの間ロシアに存在していたあらゆる統治システムの崩壊をもたらしたのであった。

<http://sptnkne.ws/dArV>

ラヴロフ外相 クリミア貸与案はミンスク合意不履行から目を逸らせる企て

(スプートニク 2017年02月20日 21:15)

© Sputnik/ Sergey Malgavko <https://goo.gl/VhLOKE>

マスコミ報道に現れたクリミアと対露制裁についてのプランについて、ラヴロフ外相はミンスク合意を遂行できないウクライナのポロシェンコ大統領の無能さから注意をそらす試みと指摘した。「ミンスク合意の遂行義務を行えないポロシェンコ大統領府の完全なる無能さと、そのポロシェンコ氏に影響力を講じることのできない独仏の同僚の無能さから注意をそらしたいと望む人間が少なからずいる。」ラヴロフ外相は、クリミアをロシアに貸与する形でのウクライナ危機解決プランをウクライナの議員が米国に提案したらしいというマスコミ報道へのコメントを求められたなかで、こう答えた。

先の報道では、プーチン大統領は、ウクライナのドネツク及びルガンスク州に居住するウクライナ市民及び無国籍者に、同地域での状況が政治的に調整されるまで出された文書の、ロシア国内での承認に関する大統領令に署名した。

<http://sptnkne.ws/dAtg>

シリアで自動車爆発 ロシア人軍人4人が死亡

(スプートニク 2017年02月20日 23:04)

© AP Photo/ Manu Brabo <https://goo.gl/Hbq4Nb>

シリアで無線操縦の地雷が仕掛けられた自動車が爆発し、ロシア軍人4人が犠牲となった。ロシア国防省のプレスリリースが伝えた。それによれば、爆発は、ロシア人軍事顧問を乗せた車を含む、シリア軍の自動車隊列が、ティヤス飛行場からホムス方面に向かっていて時起きた。車列が4キロほど進んだ時点で、ロシア軍人が乗った自動車に仕掛けられた無線操縦の爆弾が作動した。その結果、ロシア軍人4人が死亡、さらに2人が負傷した。現在ロシア軍の医療班が、懸命に救命治療にあたっている。

<http://sptnkne.ws/dAxb>

ロシアとトルコ S-400 売却に関し交渉

(スプートニク 2017年02月21日 02:36)

© Sputnik/ Sergey Malgavko <https://goo.gl/ChrWRD>

ロシアとトルコは、多目標同時交戦能力を持つ最新鋭超長距離地对空ミサイルシステム「トリウムフ（大勝利）」売却に関する交渉を行っている。現在、財政面での詰めの話し合いが進められている。月曜日「ロステフ」のセルゲイ・チェメゾフ社長が伝えた。社長は、記者のしかるべき質問に答えた中で「現在、財政面での問題が詳しく検討されている」と述べた。なお合意され得る内容の詳細は、明らかにされていない。先の報道では、ズビョズドチカ造船所は、空母「アドミラル・クズネツォフ」の修理や近代化を行う用意がある。

<http://sptnkne.ws/dAun>

ラヴロフ外相 露大使の電話を盗聴しているとして米国諜報部を非難

(スプートニク 2017年02月20日 22:15)

© Sputnik/ Vitaliy Belousov <https://goo.gl/kuyV2G>

ロシアのラヴロフ外相は、絶えず、ワシントンのセルゲイ・キスリャク駐米ロシア大使の電話を盗聴しているとして、米国の諜報機関を非難した。外相は、次のように述べた—

「数週間にわたり、フリン前国家安全保障担当大統領補佐官をめぐる生じたスキャンダルに関連して、米国の諜報機関は、ジャーナリスト達に完全に公式な形で、匿名とは言え、例えば『ロシア大使であるキスリャク氏の電話を盗聴している』と決まりきったように話してきた。彼がワシントンで、己の任務を遂行しながらしていることに関するモスクワへの報告も含めてだ。」

先の報道では、13日に辞任したフリン米大統領補佐官は、大統領補佐官として応じた最近のインタビューで、キスリャク駐米ロシア大使との会話では「境界を越えなかった」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dAvZ>

モンテネグロがロシアを非難 露大統領報道官がコメント

(スプートニク 2017年02月20日 22:47)

© Sputnik/Host photo agency/Vladimir Astapkovich <https://goo.gl/HioAvg>

モンテネグロの高官らがロシアを名指しで非難したことについて、ペスコフ露大統領府公式報道官は事実無根であり無責任との声明を表した。「我々は毎日のようにロシアを名指しした非難が出

ているのを確認している。我々はあらゆる責任からいってモンテネグロの国内の事件にロシアが公式的に関与するなど話にもならないことを明言する。」ペスコフ報道官はこう語った。

これより前、モンテネグロのミリヴォエ・カトニチ特別検察長官はテレビ「プルヴァ」に出演したなかで、複数の「ロシアの国家機関」が昨年10月のモンテネグロの選挙時に同国のNATO加盟を阻止しようと国家転覆の企てに関与したとの声明を表した。

テレグラフ紙は、モンテネグロのジュカノヴィチ元首相の暗殺計画および国家転覆計画にはロシアの特務機関が関与しているかのような記事を掲載した。2016年10月末、欧州のウクライナ、モンテネグロ、アルバニア、リヒテンシュタイン、ノルウェーの5カ国が対露制裁をさらに6ヶ月延長した。

<http://sptnkne.ws/dAwn>

「ダーイシュ（IS）」 同じ信仰を持つスンニ派のアラブ女性にも性的暴行

(スプートニク 2017年02月21日 03:20)

◎ AP Photo/ Hassan Ammar <https://goo.gl/L3vS8T>

20日、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、イスラム過激派組織「ダーイシュ（イスラム国、IS）」の戦闘員らは、異教徒の少数派ヤジディー（Yazidi）教徒の女性ばかりでなく、自分達と同じイスラム教スンニ派の女性に対しても、同様に性的暴行や拷問、強制結婚を行っていると報告した。時事通信がAFPの報道を引用して伝えた。これは、今も「ダーイシュ」の支配下にあるキルクーク州ハウィジャを脱出した女性達への聞き取り調査により明らかになったものだ。HRW中東担当部門のラマ・ファキ副部長は、「ダーイシュ」の支配地域に住むイスラム教スンニ派のアラブ女性に対する性的虐待について、次のように指摘した—

「犠牲者が名乗り出ることを困難にしている不名誉なレッテル貼りのせいで、ほとんど知られていない。国際社会と地元当局ができるすべての事を行い、被害者たちに必要な援助を与えなくてはならない。」

<http://sptnkne.ws/dADP>

独 移民の追い出しにかかる

(スプートニク 2017年02月21日 02:28)

◎ REUTERS/ Stoyan Nenov <https://goo.gl/92BNcJ>

独首相府ペーター・アルトマイヤー長官は政権は国内にいる数十万人の難民を国外追放する構え

を明らかにした。独「ビルト・アム・ソントグ」紙が報じた。アルトマイヤー氏は2015年、独は人道支援を必要とする市民にこれを行い、翌2016年には移民の流入は著しく減少したと指摘したうえで、今年には独での難民認定がおりていない移民らには独を去るときがきたと語った。

「2016年、およそ70万人が難民の認定を受け、30万人には認定許可が下りなかった。我々は許可が下りなかったものたちには即刻独の国外に出てほしい。そうでなければ我々は信用も法治国家のシステムも損ねてしまうからだ。」

先の報道では、国際移住機関は、2017年の年明けから1万1千人強の移民や難民が地中海を渡ってヨーロッパへ移ってきたと発表した。

<http://sptnkne.ws/dAyA>

英学者：10年後には新氷河期が温暖化に取って代わる

(スプートニク 2017年02月21日 07:32)

© Fotolia/ David <https://goo.gl/dJz9Vd>

英ノーサンブリア大学の学者グループは、この先10年から15年後には、グローバルは寒冷化が始まるとの結論に達した。専門家らの考えでは、今後数年、太陽の活動が、地球上で小さな氷河期が見られた16世紀から17世紀のような最低レベルに下がる。この「新たな氷河期」は、およそ30年続き、四季の変化や食料生産に問題が出てくる可能性がある、とのことだ。

気象学者が発表した数学的モデルによれば、10年から15年後に、寒冷化が始まり、そうした時期は30年続くと予想できる。

先の報道では、大西洋におけるハリケーンとユーラシア大陸と米国での豪雨の件数が最近増加した理由は、地球温暖化によって、潜在的な地球の熱エネルギーが運動エネルギーに変わる効率性が上がったことにある。

<http://sptnkne.ws/dACv>

韓国外交部、日本海・東海呼称問題を巡る動画掲載【動画】

(スプートニク 2017年02月21日 08:00)

© Sputnik/ Alexander Vilf <https://goo.gl/nFV07b>

韓国の外交部は20日、「日本海」と「東海」の呼称問題をめぐり、国際社会に「東海」の呼称を使ってもらうために制作した動画を同部のホームページに掲載した。聯合ニュースが報じた。

動画は北東アジア歴史財団や東海研究会などと協力し、制作された。韓国政府主導で動画を作成し、外交部のホームページに掲載するのは初めてという。

現在のところ、動画は韓国語版と英語版があり、今月中に日本語版と中国語版が公開される。スペイン語やフランス語、アラビア語、ロシア語、ポルトガル語、ドイツ語、イタリア語、ヒンディー語の八つの言語で3～4月に公開される予定。韓国と日本は総会で「東海」の呼称をめぐって激しく対立する見通しだ。韓国政府は「日本海」と「東海」の併記を主張し、日本は現行の「日本海」の単独表記を強く求めている。

動画 <https://youtu.be/zmF2o3NEUd4>

<http://sptnkne.ws/dADn>

今年、ボリショイ・バレエを日本で観るべき3つの理由

(スポーツニク 2017年02月21日 09:34 徳山あすか)

◎ 写真: Damir Yusupov <https://goo.gl/cRP0lp>

2017年、ロシアが誇る世界最高峰のバレエ団「ボリショイ・バレエ」は初の来日公演から60周年を迎える。17日、ボリショイ劇場にて記者会見が行われ、記念すべき今年の日公演の詳細が発表された。ジャパン・アーツおよび朝日新聞社の主催で、全国5会場で15公演が予定されている。スポーツニクは、本公演を見逃して欲しくない理由を、演目、キャスト、チケット価格の3点から解説する。

日本のバレエファンに人気のある古典作品としては巨匠ユーリー・グリゴローヴィチ振付の「白鳥の湖」「ジゼル」が上演される。それらが素晴らしい作品であるのはもちろんだが、今回注目すべきはむしろ、アレクセイ・ラトマンスキー振付の「パリの炎」が日本で初めて披露されることだ。舞台はルイ16世治世下のフランス。義勇軍が宮殿に突入し、フランス革命が起こる。主人公である庶民の娘ジャンヌと義勇兵フィリップは新生フランスの第一号カップルとして結婚を祝福されるが、貴族の娘アデリーヌに恋したジャンヌの兄ジェロームは、処刑されるアデリーヌを救えず、打ちひしがれる。二組のカップルの明暗が対照的なストーリーだ。

ボリショイ劇場のバックステージツアーを通して、ロシア芸術や舞台の魅力を広めている「Mavita」代表の山本萌生（やまもと・もえは）さんは、「パリの炎は、古典とは一味違う大胆なバレエ作品です。人の歴史と土臭いドラマが観たい方におすすめ」と話す。

山本さん：「民衆がステップを踏みながら舞台上をジグザグに駆け抜ける躍動感、革命を起こそうとする気持ちの高まりそのものです。途中で挿入される『ラ・マルセイユーズ』は、これが歴史の物語だということを改めて思い出させてくれます。さらに、主役を取り囲むダンサーたちの、活発で大胆なボリショイ・バレエらしい演技は、この時代を生きる人々をリアルに体現していて、

否応なく観客を舞台に引き込んでいきます。『パリの炎』は、勝利の裏には必ず犠牲があるという非情なまでの普遍性を再現しています。ラストの衝撃は革命に伴う悲劇の象徴であり、愛であり、また勝利の証でもあるのです。」

会見にはマハール・ワジーエフ舞踊監督の他、ユリア・ステパノワ、デニス・ロヂキン、イーゴリ・ツヴィルコの3名のダンサーも同席した。マハール・ワジーエフ監督は、昨年までミラノ・スカラ座バレエで舞踊監督を務め、高く評価されていたが、ボリショイ劇場ウラジーミル・ウリン総裁の強い求めに応じてロシアへ戻り、ボリショイ・バレエの舞踊監督となった。

デニス・ロヂキンは、前回2014年のボリショイ・バレエ来日公演において、「白鳥の湖」でスヴェトラナ・ザハーロワの相手役に抜擢され、その跳躍の美しさと甘いマスクで日本でも一躍有名になった。ロヂキンは会見で「ある時、日本での公演を終えて、喉が渇いてたまらなくなりました。その時に限って、なぜかどこにも飲み物がありませんでした。劇場から出る時、出待ちのファンの方がプレゼントを下さるんですが、大体はクッキーが多いんですよ。すごく喉が渇いている状態で、クッキーかな…と思って袋を開けたらビールと氷が入っていたんです！さすが日本のファンの方は、先を見越して、ダンサーの欲しいものが分かっているなと思いました」と話し、笑いを誘った。

日本はバレエブームが長く続いており、海外に留学しダンサーとして活躍したいと夢を持つ若者が沢山いる。ボリショイのダンサーたちに、プロを目指す若い日本人へのアドバイスをリクエストしたところ、「何かを本当に得たいなら、それを信じて諦めないで努力し続けること。日本人ダンサーの特徴は、肉体的、精神的に辛くても、常に勤勉であること。その特徴をもち続ければ、夢は叶うはず」と話してくれた。

意外に思われるかもしれないが、良い席で観ることにこだわるとすると、日本公演はモスクワで鑑賞するよりも安価である。ボリショイ劇場のチケットはここ数年値上がり続け、入手困難な状況が続いている。例えば（公式でないが）ボリショイ劇場のチケットを専門に販売するサイトを見ても、3月半ばに行われる、ボリショイの看板スターであるザハーロワがメイン出演する「スヴェトラナ・ザハーロワ アモーレ」の最も高いチケットは5万1,300ルーブル（約10万円）。4月半ばに上演される「海賊」のS席で最も高価なチケットは4万500ルーブル（約8万円）。それと比較すると、日本公演はザハーロワが出演する日の最も高額なチケットで2万6,000円なので、かなり良心的だと言える。もちろんボリショイ劇場という、劇場そのものが芸術作品である空間で鑑賞するバレエは別次元の素晴らしさではあるのだが、220名ものダンサーやスタッフが来日する公演で、この価格でチケットが買えるのは、かなりお得だと言えるだろう。

ジャパン・アーツの広報宣伝部長・寺沢光子さんは「今年は仙台でも公演を行います。ボリショイ・バレエは東日本大震災の翌年1月に来日し、多くのチャリティ活動をしてくださいました。それを思うと、今回、仙台で公演ができることは、とても意義深いと感じています」と話している。

<http://sptnkne.ws/dADW>

トランプ氏訪英、「女王傷つける」－英国野党

(スプートニク 2017年02月21日 09:57)

© AFP 2016/ Carl De Souza <https://goo.gl/JRDZbq>

英下院は20日、トランプ米大統領の英国訪問を巡り論議した。トランプ氏がイスラム圏7カ国市民の米入国を停止したことを受け、訪英中止を求める請願に180万人以上の署名が集まり、野党議員は「トランプ氏のイスラム教徒に対する姿勢はエリザベス女王を傷つける」と反対を表明した。

下院近くの広場にはトランプ氏に反発する数千人が集結、中部バーミンガムなど全英各地でデモが展開された。トランプ氏の訪英は年内の方向で調整が進められているが、訪英時の混乱も予想される。共同通信が報じた。

メイ英政権は訪英中止の要請には応じない考えを表明。与党保守党議員は20日の議論で、政府の立場を擁護した。トランプ氏の訪英を歓迎する署名は約31万人集まっている。

1月に訪米したメイ首相がトランプ氏と会談した際、トランプ氏に女王からの英国公式訪問招待の意を伝達した。

<http://sptnkne.ws/dADB>

ロシアでマースレニツァ週間始まる

(スプートニク 2017年02月21日 10:24)

© Sputnik/ Valeriy Titiyevski <https://goo.gl/4rENjm>

ロシアで、復活大祭（パスクハ）前のマースレニツァ週間（バター祭）が始まった。大齋期（ベリーキイ・ポスト）は、復活大祭前の49日間の精進期だが、復活大祭が移動祭日であるため、その前のマースレニツァ週間は、毎年時期が異なる。今年は、3月20日から26日だ。

この週は普通、市が立ち、人々は踊りやソリ滑りを楽しむ。むろんイクラや蜂蜜、ジャムなどをのせた、太陽のようにまん丸のロシア風クレープ（ブリヌィ）を焼いて食べるのも欠かせない。この週の最後には、すべての行事を締めくくる形で、マースレニツァの案山子が燃やされる。古代スラヴ人達は、この事に冬を送り春を迎える象徴的な意味合いを持たせた。そして正教徒達は、肉などを断つ精進期に入る。

「マースレニツァ」の起源は、キリスト教を受入れる前の大自然を崇拝する多神教の古代ルーシ時代にさかのぼれるもので、春分の日を前に、冬を象徴する案山子を燃やしたり、格闘技の大会を催したり、ブリヌィと言われるロシア風クレープを焼いて皆で食べ、飲めや歌への楽しい時間を過ごす。ロシアが正式にキリスト教国家になった後も、そうした民間の伝統は無くならず、キリスト

教の暦の中に吸収されていった。

マースレニツァは今日、正教徒の祝祭とみなされているが、特定の宗教を持たない一般の多くの人も、お祭りに加わり、家ではブリヌィを焼く。

おいしいロシアのブリヌィの焼き方を、お知りになりたい方は、こちらをご覧ください。
<https://goo.gl/ngmV2e>

<http://sptnkne.ws/dAEb>

ロシア大統領選・2018、前倒しについて議論さえされない

(スプートニク 2017年02月21日 17:22)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <https://goo.gl/7aMgPR>

ロシア大統領府は大統領選挙が前倒しされるという噂を否定した。

大統領府の高官は「大統領選挙が前倒しされるという議論は初めからまったくのナンセンス」と記者団に述べた。また、当高官は大統領選スタートの知らせは法律で定められた時期に発表されると確定発言。ロシア憲法上、大統領選挙の開始日等を決定するのはロシア議会上院（連邦会議）だが、投票日の前の100日～90日の間の期間に決定することとなっている。現在に投票予定日とされる2018年3月11日であるため、選挙を決定するお知らせは2017年の11月30日から12月9日の間に発表される。

2015年に元首相クドリン氏を始め一連の政治家・エキスパートらは提案を述べたという。現段階で露・自由民主党のウラジミール・ジリノフスキー党首、リベラル派「ヤブロコ」党のグリゴリー・ヤヴリンスキー氏などは出馬意欲を明確にしている。また、現政権を激しく批判するアレクセイ・ナワリフィー氏も出馬したい旨をかかっているが、横領事件で有罪判決を受けたため、エキスパートらによると、出馬が難しいとされる。プーチン大統領が出馬する可能性に関して、ペスコフ大統領報道官は記者会見で現時点でクレムリンではそのような問題定義がないと回答。

<http://sptnkne.ws/dAEz>

ユニセフ、中東アフリカ栄養不足で子供140万人年内死亡

(スプートニク 2017年02月21日 13:30)

© AFP 2016/ Adriane Ohanesian <https://goo.gl/XaNRXI>

国連児童基金（ユニセフ）は20日、南スーダン、ナイジェリア、ソマリア、イエメンの中東・ア

フリカ地域4カ国で、子ども計約140万人が深刻な栄養不足で年内に死亡する危険にさらされると発表した。共同通信が報じた。

ユニセフによると、ナイジェリアで約45万人、ソマリアで約18万5千人の子どもが年内に急性栄養失調になるとみられ、南スーダンで27万人以上、イエメンで約46万2千人の子どもが既にその状態に陥っている。

ユニセフのレーク事務局長は「2011年の（ソマリアの）飢饉の悲劇を繰り返してはいけない」と述べ、国際社会の迅速な支援を呼び掛けた。

<http://sptnkne.ws/dAFq>

ロンドンでテログループに加わろうとした複数のティーンエイジャー拘束

(スプートニク 2017年02月21日 15:56)

◎ AFP 2016/ Leon Neal <https://goo.gl/0AKU8o>

英ロンドン警視庁（スコットランド・ヤード）によれば、テロ組織のメンバーになろうとした十代の若者5人が、ロンドンで逮捕された。

同警視庁のサイトによれば「今回の逮捕は、若者らが国を出て禁止されている組織に合流しようと計画したことに関連したものだ」と説明している。なお、若者らが加わろうとしたテロ組織の名前は確認されていない。逮捕された若者達は、全員男性で20歳以下、最年少は15歳だった。

<http://sptnkne.ws/dAHZ>

傑出した外交官で非凡な人物 チュルキン国連大使の思い出

(スプートニク 2017年02月21日 16:36)

◎ AP Photo/ Seth Wenig <https://goo.gl/M7kaMZ>

20日、ロシアのヴィターリイ・チュルキン国連大使が、ニューヨークで亡くなった。氏は、自分の誕生日を迎えるまであと数時間を待つことなく、心臓の動きを止め、我々のもとから去った。

ヴィターリイ・チュルキン氏は子供時代、映画俳優になろうとした。「ブルーノート」（1963）、「03」（1964）そして「母の心臓」（1965）の三作に出演した。氏は、生前、笑みを浮かべながら「結局俳優にはならなかったが、ここでも私は、国連という舞台に出なければならない」と語っていた。

1969年氏は、ソ連外務省附属モスクワ国際関係大学国際関係学部に入学、外交官の道を選んだ。

チュルキン氏は長らく通訳として働き、若い頃は、ブレジネフ書記長の通訳を務めた。通訳としての経験、瞬間的に反応する能力、ユーモア感覚、とりわけ英語のユーモア感覚は、彼の無敵の武器だった。

チュルキン氏は、西側外交官及び西側マスコミとの交流経験が極めて豊富だった。氏が初めて、世界中のTV画面に登場したのは1986年のことで、チェルノブィリの悲劇について世界に伝えるという責任の重い仕事だった。

あるインタビューの中で、チュルキン氏は、外交官という仕事を製鋼労働者のそれと比べ、一日の労働時間は12時間、国連職員の例外というよりも、むしろそれが決まりなのだと述べている。

チュルキン氏の伝記を語るには、長い長い時間が必要だ。それは語りつくせない。氏は、自分の発言に疑いを持たず、眼鏡をかけ白髪の紳士だったが若かった。傑出した外交官で、人生を愛し、自分の仕事を愛し、それを100%遂行する事の出来る人だった。氏は、そんな人間として人々の記憶に刻まれている。

<http://sptnkne.ws/dAJK>

ストックホルムで騒乱 警察官発砲も 【写真・動画】

(スポーツニク 2017年02月21日 17:39)

© AFP 2016/ Jonathan Natckstrand <https://goo.gl/eBKD80>

スウェーデンの首都ストックホルム郊外の移民が多く住む地区で、大規模な騒乱が発生した。目撃者の話によれば、騒ぎの発端となったのは、地下鉄駅で警察官らが、手配中の男を拘束しようと試みた事だった。

人々が、警官隊に投石したため、警官側はそれに対し、警告発砲した。そのため警官らは、男性を拘束し現場を離れることができた。しかし2時間後、郊外の地区の別の場所で、新たな騒乱が始まり、その中で、数台の車が放火された。

消防隊は今のところ、消火作業に着手できないでいる。駆け付けた消防隊の責任者チャールズ・オグレン氏は「我々にも投石がなされ、現場を離れざるを得なかった。追加の警官隊を派遣するよう要請した」と述べている。

twitter.com/ <https://goo.gl/NVAkEZ>

twitter.com/ <https://goo.gl/j6LYKD>

twitter.com/ <https://goo.gl/bdA73f>

<http://sptnkne.ws/dAKD>

中国 南シナ海での米海軍パトロールに激しく反発

(スプートニク 2017年02月21日 18:18)

© AFP 2016/ POOL / RITCHIE B. TONGO <https://goo.gl/WNTULS>

火曜日、中国外務省の耿爽報道官は、ブリーフィングで「中国は、国際法で保証された南シナ海における航行の自由を尊重するが、中国を含めこの地域の国々の主権を脅かす試みには断固反対する」と述べた。

先の報道によれば、この地域の島々の領有をめぐる状況が緊迫化したことを背景に、空母を含めた米国の戦闘部隊が、南シナ海でのパトロールを開始した。

米国のティラーソン新国務長官は、すでに就任前に「米国は、中国に対し、南シナ海で係争中の島々での彼らの行動を受け入れることはできないという『明白なシグナル』を送るべきだ」と発言している。長官はまた、中国が人工島を建設したことを不法な行為として非難した。

<http://sptnkne.ws/dAN8>

ウクライナ チュルキン大使死去に関する国連安保理事会代表の声明を差し止め

(スプートニク 2017年02月21日 21:35)

© AP Photo/ Seth Wenig <https://goo.gl/mD3544>

ロシア政府は、ウクライナ代表団の決定により、ロシアのヴィターリイ・チュルキン国連大使死去に関連した国連安全保障理事会代表の公式声明が差し止められたことに、遺憾の意を表した。

ロシアのゲンナジイ・ガティロフ外務次官は「チュルキン大使の死は、基本的に大きな悲しみを持って受け止められた。国連安保理事会も、それに対し、報道機関向けの特別声明をもって対応した」と述べた上で、次のように強調した—

「ウクライナ代表団を含め若干の国々が、自分達の政治的立場を踏み越えることができず、国連安保理事会代表の公式的な声明採択に賛成しなかったことは残念でならない。そのためお悔やみは、口頭によるものだけになってしまった。」

なお2月1日から、国連安保理事会の議長国はウクライナが務めている。

またロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、自身のフェイスブックの中に「今回の対応は、ウクライナの現当局の性格をよく表している。良い事は何もすることができず、自分自身を含めすべてをますます台無しにするだけだ」と書き込んだ。

<http://sptnkne.ws/dAQZ>

ロシア国防相 シリアでのロシア軍の作戦はカラー革命の連鎖を断ち切った

(スプートニク 2017年02月21日 21:34)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <https://goo.gl/BA8DRC>

ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相はロシア軍部隊がシリアに投入されたことによって中東、アフリカ諸国に広がりかねなかった「カラー革命」の連鎖を断つことができたと語った。

「我々の軍部隊がシリアアラブ共和国で使われたことで地政学的課題の解決、つまり中東アフリカで起こされかねなかった『カラー革命』の連鎖を断つことができた。我々はシリア領内でテロリストらを殲滅し、この国をそうした者たちから解放するのみならず、急進主義を我々の国に浸透させないという課題をも解決している。『カラー革命』の波が押し寄せたことで世界政治、世界、地域の力の配列に深刻な変化が生じた。ユーゴスラビア、グルジア、イラク、リビア、ウクライナ、シリアと、『カラー革命』のシナリオが『認定』された国はこのほかにもまだある。」

<http://sptnkne.ws/dAVC>

何がテロ活動の増殖を促すか？「トランスペアレンシー・インターナショナル」が明らかに

(スプートニク 2017年02月21日 23:05)

© Flickr/ Zorlah <https://goo.gl/MUjkrh>

汚職が著しく蔓延した場合、テロ活動の拡大がうながされ、テロ分子のリクルートも進む。汚職、腐敗に対して取り組む国際的非政府組織「トランスペアレンシー・インターナショナル」が出した新たなレポートがそれを如実に示している。

同組織の調べによれば、汚職がテロ活動の拡大を招くには3通りの道がある。第1にテロ組織のメンバーらは汚職の高い蔓延度に民間が抱える不満を組織のリクルートのためを利用している。第2に汚職は、国家制度を著しく弱めるため、制度は急進主義の活動を効果的に押さえ込むことができない。さらに贈賄にまみれた役人と関係をもつことでテロリストらは資金、武器の流入を確保す

ることができる。

<http://sptnkne.ws/dAZM>

中国 初の国産空母の進水式の時期を発表

(スプートニク 2017年02月22日 01:20)

◦ AP Photo/ Li Tang 1/2 <https://goo.gl/rxUQbC>

中国は海上公試のあと、2020年に2隻目の空母を軍備に加える。人民日報が報じた。報道によれば空母からは建設用の足場はすでにはずされ、船体の塗装作業も終了している。一方で専門家らの間からは実際の航行まではまだ多くの作業が残されているとの指摘があげられている。人民解放軍の専門家イン・チジョ氏は「空母を実際軍備に入れるまでには少なくともあと2年はかかる」との見方を示している。

空母建造にあたっては特殊な電波吸収体が使用されている。新空母には中国製の蒸気タービン、ボイラーが設置される。現在、中国海軍にある空母は「遼寧」1隻。「遼寧」は、中国が1990年代末にウクライナから購入した未完成のソ連設計の空母「ヴァリヤグ」を元に完成させたもの。

これより前、ロシア政府は空母「アドミラル・クズネツォフ」の近代化計画について語った。

<http://sptnkne.ws/dBfb>

ロシア 近日中にもシリア地図を提出 反政府派軍とテロリストらの位置が明確に

(スプートニク 2017年02月22日 06:35)

◦ AFP 2016/ Baraa Al-Halabi <https://goo.gl/BY7QWc>

ロシアのショイグ国防相はシリアの穏健反政府派およびテロリストらの位置を精密に示した地図の製作作業がほぼ終了したことを明らかにした。ショイグ国防相はモスクワ国際関係大学での第2回全ロシア青年フォーラムの席で学生からの質問に答えたなかでこれを明らかにした。

ロシアとトルコの協力についての学生からの問いにショイグ国防相は、「数日後には最終的な、完全に正確な地図ができるとおもう。これには停戦体制に賛同する反政府派がどこにいて、ならず者らがどこにいるかが示される」と答えている。

ショイグ国防相はまた、航空機の進入禁止空域への飛行を阻止し、「アレッポ頭部の解放という困難極まりない作業」を続けるためロシアは今日トルコと常時コンタクトをとっていると強調した。

それより前にロシアのセルゲイ・ショイグ国防相はロシア軍部隊がシリアに投入されたことによって中東、アフリカ諸国に広がりかねなかった「カラー革命」の連鎖を断つことができたと言った。

<http://sptnkne.ws/dBnU>

米・政府、CO₂規制撤回し、温暖化促進懸念

(スプートニク 2017年02月22日 07:26)

© AP Photo/ Nam Y. Huh <https://goo.gl/ROYjud>

トランプ米大統領が、火力発電所の二酸化炭素（CO₂）排出を規制する「クリーン・パワー・プラン」を撤回する大統領令を準備している。プランは、地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」で米国が示した温室効果ガス削減目標を達成するための中核となる政策で、撤回すれば実質的に目標を放棄したと見なされる可能性もある。世界の温暖化対策を後退させかねないとの懸念の声が上がっている。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dBmC>

「ベンツ」の独ダイムラー社、販売好調でロシアに初の乗用車工場

(スプートニク 2017年02月22日 08:50)

© Sputnik/ Alexei Danichev <https://goo.gl/oPc5sF>

独・ダイムラーは21日、ロシアに同社初の乗用車工場を建設すると発表した。総額2億5,000万ユーロ（約300億円）以上を投じて2019年に稼働し、「メルセデス・ベンツ」ブランドの多目的スポーツ車（SUV）などを生産する。長く低迷が続いたロシアの新車市場は、底入れの兆しが出ている。ダイムラーは高級車市場の拡大を見込み攻めに出る。

新工場はモスクワの北東40キロメートルの郊外の工業団地に建設し、SUVや「Eクラス」のセダンを生産する。塗装、組み立てなど全工程を設け、取引先も含めて現地で1,000人以上の雇用創出を見込む。

ダイムラーはロシアの乗用車生産にあたり、生産を担うメルセデス・ベンツ・マニュファクチャリング・ルスを新設した。ダイムラーと現地の商用車大手カマズとの合弁会社、ダイムラー・カマズ・ルスも乗用車生産を支援する。日経新聞が報じた。

<http://sptnkne.ws/dBmF>

日本の愛国的気運は 2020 年東京五輪開催に向けマイネスイメージになるのでは？

(スポーツニク 2017 年 02 月 22 日 16:42 リュドミラ・サーキャン)

© Flickr/ t-mizo <https://goo.gl/bvZAMC>

日本を代表するホテルチェーン・アパホテルの元谷外志雄代表の行動は、国際的なスキャンダルとなったが、こうした愛国的態度は、2020 年の夏季五輪開催国としての日本のイメージを傷つける可能性があった。このスキャンダルは、アパホテルの客室に、同ホテル・チェーンの創始者で社会活動家である氏の著作がもれなく置かれていたことから、火が付いたものだ。元谷氏は愛国的な思想の持ち主で、自著の中で、1937 年の南京虐殺の事実を否定している。

元谷氏が藤誠志のペンネームで、英語及び日本語で出した著書『本当の日本の歴史 理論近現代史学Ⅱ』の中で、氏は南京虐殺と所謂「従軍慰安婦」について、日本人の国民的誇りを傷つけるために中国と韓国が捏造した歴史であると主張している。

中国と韓国は、抗議のしるしとして、もし客室からその本が回収されなければ、2月19日から始まった冬季アジア大会参加のため札幌に到着した自国選手達を、アパから別のホテルに移動させると警告した。それ以外に中国国家観光局（CNTA）は、自国の旅行業者に対し、アパとの協力関係を停止し、カタログから同ホテルを削除し、同ホテルに旅行客を送り込まないように求めた。

当初アパ側は、日本には言論の自由があることを挙げて、客室から本を撤去するのを拒否した。しかしスキャンダルは、歴史問題をめぐる意見の相違をめぐってしばしば生じる日中、日韓関係の悪化に発展する恐れが出てきたばかりでなく、最悪の場合には、2020 年の東京五輪への部分的ボイコットにつながる可能性も出てきた。そのため結局、第 8 回冬季アジア大会組織委員会スポークスマンの言葉によれば、アパホテルは、委員会側に客室からの本の回収を約束したのだった。

1937 年 12 月の南京での出来事について、すでにだいぶ以前から、日中両国の立場は、激しく対立し大きな争点となっている。中国側の資料によれば、およそ 40 日間で日本軍により、30 万人の市民が虐殺され、数千人の女性が暴行されたとのことだが、日本側は、一般市民大量殺害の事実は公式的に否定してはいないものの、犠牲者の数については中国側が示している数字を断固否定している。

スポーツニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、モスクワ・カーネギーセンターでアジアプログラムのリーダーを務めるアレクサンドラ・グーセワ氏に意見を聞いた—

「戦争から 70 年の間、日本人はすでに幾度も、中国人や南北朝鮮人が、謝罪を要求するたびに、行った犯罪行為を認めてきた。そうした事から、日本社会には、よく知られている苛立ちが蓄積している。若干の歴史的出来事に対する見解には変化が見られる。『南京虐殺』として有名な悲劇、あるいは靖国神社に祀られている戦争犯罪人に対する参拝もそうである。中国及び韓国当局は、1950 年代そして 1970 年代には、日本の政府高官の靖国参拝に対し、何も反対しなかったのだ。」

最後に安倍首相が、靖国神社に参拝したのは2013年12月のことだった。終戦70周年にあたる2015年には、彼は参拝しなかったが、未来の世代の日本人は、隣国の国民を苦しめた事について、もう日本側から謝るべきではないと述べている。

駐日大使を務めた経験を持ち、現在モスクワ国際関係大学教授を務めているアレクサンドル・パノフ氏は「必要なのは、戦争当時の日本の指導部が、戦勝国の手による法廷で裁かれたことだ。それゆえ、そこでの公平性について語るのは難しい」と指摘し、次のように続けた—

「ナショナリズムの現象は、とにかく世界中のあらゆる場所で表面化しつつある。日本、韓国、中国でも例外ではない。当然、中国のナショナリストらの第一の標的となっているのは、何と言っても日本だ。そこには過激な政党もあり、過激思想を持った活動家も存在する。だがこの場合、それは個人の意見であって、公式的立場でも報復主義的現象でもない。なぜなら、少なくとも日本に住む人々の大部分は、紛争を軍事的手段で解決することに反対であり、防衛予算の増額や国の軍国化に反対だからだ。日本の防衛予算の伸びは、増大する中国の脅威のためだと説明されている。中国の軍事予算は、すでに5年間、年10%増加しているが、日本の方はたった2%に過ぎない。その際日本では、いかなる軍事関連法の変更も、世論の厳しい監視を受けるため、安倍首相の行動の可能性は制限されている。」

最後に指摘しておきたいが、アパホテルの元谷代表は以前にも、その反ユダヤ主義的言説が、米国やカナダで批判にさらされている。カナダにあるアパホテルに置かれている雑誌の中で、彼は「ユダヤ人たちは、マスコミや金融、司法といった米国のカギを握る部門を自分達のコントロール下に置き、税金逃れをしている（原文《Jewish people control American information, finance, and laws, and they benefit greatly from globalization because they move their massive profits to tax havens so they don't have to pay any taxes》.）」との考えを示した。

この発言は、米国やカナダのユダヤ人社会から激しい抗議を受けている。

<http://sptnkne.ws/dBtz>

露・国防省： 21日、シリア市民3千人に支援物資

(スプートニク 2017年02月22日 12:58)

© Sputnik/ Andrey Stenin <https://goo.gl/BVnXTo>

ロシア軍は昨日の21日中にシリア国内で7件の人道活動を行った。その過程で、3,000人以上のシリア市民の元へ支援物資が届けられた、と、ロシアの紛争当事者和解センターに発行する人道活動日報で発表された。日誌の発表は「24時間で3040人の市民が支援物資を受け取った。市民へ提供された物資の総重量は5.6トン」という。

ロシア防衛省によると、紛争当事者和解センターはアレッポを中心とする一域6カ所とダマスク

ス州の農村1カ所、計6カ所で人道活動を行った。また、当センターによると、ロシア空軍は国連よりの支援物資の20.3トンをデリゾール市に配達し、パラシュートで投下した。

<http://sptnkne.ws/dBqA>

金正男氏暗殺 在マレーシア北朝鮮大使館職員が容疑者に浮上

(スプートニク 2017年02月22日 16:38)

© AFP 2016/ STR <https://goo.gl/Fv2u21>

マレーシア警察は金正男氏暗殺事件に関して新たに証言が必要とされる2人の朝鮮民主主義人民共和国の公式人の名前を発表した。

22日に行われた記者会見でマレーシア警察のハリド・アブ・バカル署長が使用したスライドには北朝鮮の2人の公式人の名前と写真が映し出された。1人は北朝鮮大使館のヒョン・グヴァンソン第2書記官(44)、もうひとり高麗航空の職員のキム・ウクイル氏(37)。この記者会見の様子はベルナマTVで生中継された。

バカル警察署長は北朝鮮大使館に対してこの2人の人物の証言を得るために協力を要請する書簡を送ったことを明らかにした。署長は要請が拒否された場合、逮捕状を出すと言っている。

「我々は、このふたりは実際に事件に深刻に関与していたという疑いを持っている。我々は北朝鮮大使館に対して我々に協力し、職員(ヒョン・グヴァンソン第2書記官)を我々に渡すよう要請をかけている。」バカル警察署長はこう語った。

バカル署長はまた、北朝鮮政権に対してさらに4人の殺害容疑者を引き渡すよう求めた。この4人はすでにマレーシアを出国し、ピョンヤンに到着している。

<http://sptnkne.ws/dBrs>

ウクライナ ロシアの国連での拒否権の剥奪を呼びかけ

(スプートニク 2017年02月22日 15:25)

© AFP 2016/ Don Emmert <https://goo.gl/t14vR2>

ウクライナのパーヴェル・クリムキン外相はロシアの国連安保理における拒否権を剥奪するよう呼びかけた。ウクライナ独立通信社が報じた。

クリムキン外相はロシアが国連安保理常任理事国であることは「根本的な問題」とであると指摘し、

ロシアが欧州において紛争を「焚きつけて」いるとして再び非難した。現在、ロシア、米国、中国、フランス、英国の常任理事国5カ国がすべて拒否権を有しており、国連のあらゆる決議を阻止することができる。ウクライナは自国の内政干渉を行ったとしてロシアを再三非難しているものの、内政干渉を示す証拠は一度として提示したことはない。

<http://sptnkne.ws/dBsx>

2017年、世界は変わるかもしれない

(スプートニク 2017年02月22日 17:09 リュドミラ・サーキャン)

© Fotolia/ Sergey Nivens <https://goo.gl/yfeQun>

2016年に端を発した流れの多くは、今年も国際情勢に大きな影響を与えながら続いていく。米国ではトランプ大統領が、大統領としての一步を踏み出し、英国はEU離脱プロセスを開始させ、欧州では複数の国が選挙を控えている。中国は米国のTPP脱退をうまく利用しようと試み、日本は対米関係発展の新たなベクトルを選択して対露関係を活性化している。

英国のテレサ・メイ新首相は、国民の意思を実現させると約束し、EUとの2年にわたる離脱交渉の開始を約束した。交渉は3月末に開始されることになっているが、英国がどんな「離婚」条件を提示するのか、未だ明らかになっていない。EU離脱に極めて懐疑的な上院議員が状況を複雑化させる可能性があり、そのため、これら議員がプロセス開始をブロックする可能性もわずかながら存在する。

フランスでは大統領選挙が行われる。第1回投票は4月23日に行われ、必要があれば、5月7日に決戦投票が実施される。国民はフランソワ・オランド現大統領の後継者を選ぶ。大統領候補の一人と目されているのが、「国民戦線」党首のマリーヌ・ルペン氏であり、彼女が決戦投票に進む可能性はかなり高いと考えられている。ルペン氏の公約のひとつが、フランスがEUに残留するのかどうかという問題だ。ルペン氏は英国でBrexit支持派が勝利したのを受けて、この問題を国民投票にかける意向を表明した。

秋にはドイツで運命を決める選挙が行われることになっている。ドイツでは先日、大統領選挙が行われ、元外務大臣のシュタインマイヤー氏が当選したが、ドイツは連邦制をとる議会制共和国であるため、この国の主要な選挙はまさに議会選挙となる。現首相のアンゲラ・メルケル氏は4期目の出馬を決めた。2005年にドイツ保守派の党首として政権に就いたメルケル氏は、徐々に政治路線を変え、3期目を終えようとする現在は、欧州リベラル派の最後の砦と言われている。彼女自身が認めている通り、ドイツの次の選挙は社会の二極化が原因で特に困難なものになるだろう。

国際安全保障に関する独立系のロシア人専門家、ヴィクトリア・レグラノワ氏は次のように言う：「Brexitは欧州全土に『主権化の行進』を起こす引き金となった。当然、何らかの否定的なプロセスは起こるだろうが、西欧諸国や東欧諸国のEUに対する不満とは裏腹に、各国が分離独立の道を

歩むことは考えにくい。EUは今ほどゲルマン中心的是ではなくなるだろうが、存続すると思われる。」

アジアでも変動が予想される。たとえば、政治スキャンダルが長引く韓国の選挙だ。朴槿恵大統領には、汚職と部外者による国政干渉を非難する弾劾が提出された。この弾劾が近いうちに憲法裁判所で承認されれば、早期大統領選挙が5月にも実施される可能性がある。最も有力な大統領候補と目されているのが、野党「共に民主党」元党首の文在寅氏と保守派代表で大統領代行の黄教安氏である。

日本では安倍首相とトランプ氏の会談を受けて、政府が今後の国際場裡での身の振り方を分析する。新たに米国務長官に任命されたティラーソン氏は以前、日本と韓国は自国領における米軍維持費用に十分に大きな貢献をしており、この地域における米国の新戦略の重要な要素となるのは日本と韓国との緊密な連携であると述べ、日米安全保障条約と米軍基地に関する日本の懸念を払拭した。その一方で日本は、早晩、ロシアと平和条約を締結し領土問題を解決するとの考えの下、ロシアと集中的な交渉を行っている。

中国は引き続き、世界で大きな影響力を持つ二大国のひとつとして自国を位置付けており、経済面・政治軍事面において米国のライバルとして振舞っている。これに代る形で、米国がより強硬な政策に移行する可能性がある。米国がこの政策移行をどのように実施するのか、またそもそも実施するのかどうかによって、二大国間の関係においても、アジアのパワーバランスにおいても、多くのことが左右される。

ヴィクトリア・レグラノワ氏によると、トランプ氏は、アジアで米国のパートナーを驚愕させた選挙前公約のうち、TPP離脱を除いて、多くのことを諦めたという。これにより、いろいろなことが変わる可能性がある。

レグラノワ氏は言う：「トランプ氏は現実主義者であり、米国の利益にとって重要なことと、そうでないもの区別する人間だ。当然、アジア太平洋地域における米国の軍事プレゼンスは維持され、場合によっては、強化されさえするかもしれない。その際トランプ氏は、日本が中国との間に抱える領土問題や経済問題において日本を支持するかわりに、経済問題やTPPに代わる自由貿易圏設定の問題において見返りを得ることも考えられる。私の考えでは、米国や日本が中国と対立することは、三国の経済的つながりが極めて強いことだけを考慮しても、あり得ないのではないだろうか。」

<http://sptnkne.ws/dBvT>

韓国は日本のトクト島（竹島）要求に 日本は韓国の「東海」併記主張にそれぞれ抗議

（スプートニク 2017年02月22日 17:50）

© AP Photo/ Markus Schreiber <https://goo.gl/Rvn7p2>

韓国は日本政府の役人らが「竹島の日」を祝ったことに抗議を表した。韓国外務省は、22日に表

した声明の中で抗議を申し入れている。竹島は韓国が「独島（トクト）」として領有権を主張し、実効支配をしている。

「我々は日本中央政府がトクト島を要求し、島根県でのいわゆる『竹島の日』の式典に高官を送ったことに対し激しい抗議を表す。」韓国外務省は日本政府がこうした行為を直ちにやめるよう書面で要求した。

韓国外務省はまた在韓国日本大使館の上級外交官のひとり呼びつけ、公式的な抗議を表したことを明らかにしている。

島根県では今日22日、竹島の領土問題を解決するため、12回目となる「竹島の日」式典を松江市で開いた。政府は式典に務台俊介内閣府政務官を派遣。政務官出席は5年連続となった。共同通信が報じた。

韓国・釜山の日本総領事館前への慰安婦少女像設置を巡って駐韓大使が一時帰国するなど、日韓関係が冷え込む中での開催。会場周辺には韓国人活動家も姿を見せ、右翼団体のメンバーが詰め寄るなど騒然とした。

一方、日本も同日、韓国が地図に日本海の名称に「東海」を併記すべきだと主張したことについて抗議を申し入れている。共同通信が報じた。菅義偉官房長官は22日の記者会見で、韓国外務省がホームページで日本海について、地図などに「東海」を併記すべきだと主張する動画を掲載したことに関し、外交ルートを通じて韓国側に抗議したと明らかにした。「日本海は国際的に確立している唯一の名称だ。当該動画の内容は受け入れられない」と強調した。

<http://sptnkne.ws/dBwn>

北朝鮮 金正男氏暗殺の容疑者3人の釈放を要請

(スポーツニク 2017年02月22日 18:49)

© AFP 2016/ JIJI PRESS <https://goo.gl/3Djbv1>

在マレーシア朝鮮民主主義人民共和国大使館はマレーシア警察に対し、金正男氏暗殺事件に関与した疑いで拘束されている3人の身柄を早急に解放するよう求めた。聯合ニュースが報じた。

報道によれば、同大使館がクアラルンプールで発表した声明には、暗殺後の10日間でキム・チホリの名前の記載されたパスポートを携帯した人物が事件に関与した証拠は一切見つかっていないことから、マレーシア警察は朝鮮民主主義人民共和国の市民リ・ジョン Chol 容疑者とベトナム人女性とインドネシア人女性の3人を解放せよと書かれている。

マレーシア政権は、2月13日、クアラルンプール空港で北朝鮮の市民を襲撃した数人は毒を塗り

つけた手で被害者の顔に触れたことを明らかにしていることから、北朝鮮大使館は「もしこれが本当であればなぜ彼らは生き残ったのか？」と疑問を呈している。

クアラルンプール空港で死亡した男性はキム・チホリの名前が記載された北朝鮮発行のパスポートを所持していた。これに対して韓国は事件後直ちに、死亡した男性はマカオ在住の金正男氏で、北朝鮮のリーダー金正恩氏の兄だとする声明を表した。

マレーシア政権も同様に死亡した男性をパスポートの記載名に従い、キム・チホリ氏と呼んでいる。

<http://sptnkne.ws/dBxF>

トランプ氏 金正恩氏と共にハンバーガーを頬張るか？

(スプートニク 2017年02月22日 19:03 タチヤナ・フロニ)

◎ AFP 2016/ Anthony Wallace <https://goo.gl/L680ky>

今週、マスコミは朝鮮民主主義人民共和国と米国が米国において北朝鮮の高官と米国の元役人らの会合を持つ件で交渉を行っている事実をキャッチした。ワシントンポスト紙が消息筋からの情報として報じた。ワシントンポスト紙はこうした会合が米国領内で行われるのは実に5年ぶりと指摘している。

交渉の組織は北朝鮮が弾道ミサイル発射実験を行ったことと金正恩氏の異母兄の殺害事件が起こったことで難航はした。また米国務省がワシントンポスト紙に明らかにしたところでは、米国は「ニューヨークでここ数週間で行われる交渉に参加するための」北朝鮮の代表者向けのビザを承認しなかったことを明らかにしている。ワシントンポスト紙は、いろいろあっても会合が成立した場合、これは北朝鮮の指導者の攻撃的製作によって悪化の一方をたどっていた両国の敵対関係にとっては「一縷の望み」となりうるとコメントしている。

この会合は何か異例なものとなりうるのだろうか？ もしそうであるとすれば、会合は長く待たれた二国関係の転換点を意味しうるのだろうか？ スプートニクはこの問いをロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮課のアレクサンドル・ヴォロンツォフ課長にぶつけてみた。

「実際、こうした会合は定期的に行われているが、これが前もって公表されることはなかった。それはいわゆる『セカンド・ロード』という非公式的なフォーマットをもっていただけだ。現在、次の会合は米国マスコミの関心の的になっている。この事実自体がすでに何らかの別のアプローチを示している。また新政権もこの非公式会合によりシリアスな態度を示している。おそらく対話のレベルを引き上げるための何らかのベースが用意されているのだろう。トランプ氏が選挙前に行った有名な声明を思い出せば、この論理が働く。トランプ氏は金正恩氏とハンバーガーを片手に会おうじゃないかと語った。だがこの1度きりの声明をもとにこの件について

て思い切った予測をたてるのは時期尚早であることはまちがいない。それでも米国政権内でオバマ氏のとっていた方法では功を奏さないという理解に達したとは十分に考えうる。なぜならオバマ前米政権は8年にわたり『アメぬきの鞭』式のメソッドの実現化にやっきになってきたからだ。これはつまり一切の交渉を行わず圧力行使のみを行う方法だ。こうしたアプローチが失敗したことは明白で、制裁にもかかわらず課題はひとつも遂行されなかった。このためトランプ・チームは今、新たなアプローチを探す必要性にかられており、北朝鮮のほうもトランプ陣営と関係を開く初の試みとなる。」

これが理由となって、この状況で新米政権が何をできるかについて「北朝鮮が高い関心を表した」とワシントンポスト紙の消息筋が語ったのだ。なぜなら北朝鮮にとっては米国とようやく合意に達し、関係改善を図る数少ないチャンスとなるからだ。何がこうした期待を目覚めさせることができたか？

ロシア科学アカデミー極東研究所朝鮮調査センターのアレクサンドル・ジェビン所長は、「この利点についてはひとつ非常に重要な点がある」との見方を示し、次のように語っている。

「コンタクトの再開は、会合が成立すれば北朝鮮のいつもの弾道ミサイルの発射実験の後になる。これは北朝鮮がトランプ政権に移行してから行った初の実験だ。だが会合の情報が示しているのはこうしたアプローチにもかかわらず米国はおそらく北朝鮮と話をする構えにあるということだ。これは非常によく現れている。なぜならオバマ前政権が通常とっていたやり方、つまり北朝鮮のミサイルを厳しく糾弾するかわりに新政権は直接的な非難を避けているからだ。これはつまり、新政権は北朝鮮のミサイルプログラムの決定について制裁にのみ訴えるのではなく、深刻にこれを討議する構えにあるということを示しうる。」

こうした一方で北朝鮮のミサイルプログラムを国際問題として取り上げたのはまさに米国だった。六者会合は主に米国と北朝鮮が論議を戦わせた。このため両国がもし相互の憂慮を考慮して妥協を行う構えであるのならば、これは将来の六者会合の再開に功を奏するだろう。このことにこそニューヨークで実現するかもしれない会合の意義がある。ジェビン氏は、「ロシアはこうした歩みには大手を振って歓迎する。なぜならその結果、アジア太平洋地域の緊張は緩和されるからだ」との見方を示している。

<http://sptnkne.ws/dBzd>

ロシア外務省 米国に故チュルキン国連大使の死因情報を公式チャンネル経由で渡すよう呼びかけ
(スプートニク 2017年02月22日 19:38)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/vWsmCm>

ロシアは ロシアのヴィターリイ・チュルキン国連大使の死因捜査についてマスコミへの情報漏えいの事実を驚愕し、米政権に対してこうした情報は公式的なチャンネルを通して渡すよう呼びかけ

けた。22日、ロシア外務省のマリヤ・ザハロヴァ公式報道官が声明を表した。

「モスクワ時間で昨夜、我々はロシア国連大使の死因調査の段階について米国のマスコミに情報が漏洩していることを知り、理解に苦しんだ。こうした情報はまず、この方の家族、親戚がまず鑑定の結果について知るように、ロシア側には何よりも先に公式的なチャンネルを通して渡されるべきだと考える。」ザハロヴァ報道官はブリーフィングでこう語った。

<http://sptnkne.ws/dBzZ>

NASA緊急記者会見を準備 何か新発見でも？

(スプートニク 2017年02月22日 22:51)

◎ Photo: Flickr.com/Nils Merker/cc-by-nc <https://goo.gl/rT4yww>

22日、NASA（米航空宇宙局）ワシントンで、緊急記者会見を開く。

記者会見のテーマは「太陽系外惑星についての新たな発見」だ。学者達は、地球外生命の存在を証明する何かを見つけた可能性がある。しかし詳細は今のところ、明らかにされていない。新聞Independentが伝えた。

学者達によれば、太陽系外に存在する惑星の調査研究は、地球外生命体を探す主な方向性となっている。ここ数年、地球に似たいくつかの惑星が見つかった。これらの惑星上には、生命の芽生えのようなものが潜在的に存在する可能性がある。

記者会見には、世界中の代表的な天文学者達が出席する。なお会見の様子は、NASAのテレビチャンネルでオンライン中継され、NASAの公式サイトでも見ることができる。また誰でも会見の際、#AskNasaを使ってインターネットを通じ質問することも可能だ。

<http://sptnkne.ws/dB8z>

ロシア軍パイロットの90%がシリアで戦闘経験を積む

(スプートニク 2017年02月22日 23:19)

◎ Sputnik/Ministry of Defence of the Russian Federation <https://goo.gl/4nqxCL>

シリアの軍事作戦でロシア航空宇宙軍のメンバーらのおよそ90%が戦闘経験を積んだ。

ショイグ国防相はロシア議会下院（国家会議）で演説したなかで、「ロシア航空宇宙軍は、長距離飛行のメンバーの75%、作戦部隊のメンバーの79%、軍事航空輸送部隊のメンバーの88%、軍航

空隊の89%をはじめとするパイロットの86%がシリアでの戦闘経験を得た」と報告した。ショイグ国防相は、特殊部隊、武装戦闘員らへの集団的空爆、テロリストの首領の殲滅作戦に加わった者らも高い効果を見せ付けたと語っている。

それより前にロシアのセルゲイ・ショイグ国防相はロシア軍部隊がシリアに投入されたことによって中東、アフリカ諸国に広がりかねなかった「カラー革命」の連鎖を断つことができたと言った。

<http://sptnkne.ws/dB99>

ロシアに情報作戦部隊創設される

(スプートニク 2017年02月22日 23:49)

© Sputnik/ Natalia Seliverstova <https://goo.gl/4493K8>

ロシア議会下院・国家会議国防委員会のウラジーミル・シャマノフ委員長は「ロシア連邦軍内に創設された情報作戦部隊は、サイバー攻撃問題を解決できるだろう」と述べた。水曜日、シャマノフ委員長は、インターファクス通信の取材に対し「現在、一連の挑戦は、いわゆるサイバー領域に移動した。実際今、全体的な対立の不可欠な部分として、情報戦が続いている。そうした観点に立脚しロシアは、それに取り組む機構作りに向け努力を傾けた」と語った。またシャマノフ委員長は「情報作戦部隊は、まず第一に、情報領域で国防上の利益を守り戦うために作られた」と指摘した。

これに先立ち同じく水曜日、ロシア議会下院で、セルゲイ・ショイグ国防相が発言し、ロシア連邦軍の中に情報作戦部隊が作られたと伝えた。ショイグ国防相は、反プロパガンダ活動を担当していた部署を復活させる必要性に関する議員の質問に答え「情報作戦軍が創設された、はるかに効果的かつ強力な逆宣伝活動を展開できる」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/dBBQ>

NASAの望遠鏡が生命が生息すると思われる地球の「姉妹」級の7つの星を発見【写真】

(スプートニク 2017年02月23日 05:14)

© NASA. NASA/JPL-Caltech <https://goo.gl/eHdf4U>

最近発見されたみずがめ座のうちの1つの星、TRAPPIST-1は地球に類似した7つの星を引き連れており、そのうちの3つの星は「生命圏」の中央部に位置し、水と高濃度の気圏を有しているものと考えられる。科学雑誌「ネイチャー」に発表された論文にこうした報告がなされた。

ベルギーのリエージュ大学の天文学者ミシェル・ジリオン氏はこの発見について「TRAPPIST-1が見つかるまで我々が把握し、研究する地球と類似した惑星は地球、火星、金星、水星のわずか4

つだった。

ところが今やその数は7つにまで膨れ上がった。しかもこれらの研究を我々は5～10年をかけて行えるのではなく、まさに今できるのだ。その特性についての最初のニュースはここ数週間、数ヶ月のうちに期待できる」とコメントしている。

NASAの望遠鏡が生命が生息すると思われる地球の「姉妹」級の7つの星を発見

◎ 写真: RIA Novosti <https://goo.gl/Ex3CBR>

<http://sptnkne.ws/dBGB>

NASA 遠い太陽系外惑星の生命体はいつ明らかにされるかを発表

(スプートニク 2017年02月23日 05:14)

◎ 写真: ESO/M. Kornmesser 1/2 <https://goo.gl/HxQYJT>

最近発見されたみずがめ座のうちの1つの星、TRAPPIST-1は地球に類似した7つの星を引き連れており、そのうちの3つの星は「生命圏」の中央部に位置し、水と高濃度の大気圏を有しているものと考えられる。科学雑誌「ネイチャー」に発表された論文にこうした報告がなされた。ベルギーのリエージュ大学の天文学者ミシェル・ジリオン氏はさらに次のことを明らかにしている。

「その惑星はすべてサイズから地球に似ている。直径は我々の地球の0.7倍から1.08倍で重さは0.41倍から1.38倍。密度は地球と同じかそれより多少低い。これは星が石質であるか、海洋をもつ惑星であるかによる。」

「その際、ほぼすべての惑星においてその気候は地球の、または火星に似て表面の平均気温は0度前後かマイナス2～30度であるはずだ。わずかに最初の2つの惑星のみがこの傾向から外れて、摂氏70～100度を上回る。」

「生命の発展する可能性について言えば、この役割を何よりも多く主張しているのは中央部に位置する3つの惑星のdとeと特にfである。複数の研究者の見解ではf惑星とその近隣の惑星のある種の気候の特殊性はすでに数年のうちに明らかにされる可能性がある。またそこに生命体が存在するという信憑性のある報告はこれからの『10年以内』に聞くことができる。」

NASA 遠い太陽系外惑星の生命体はいつ明らかにされるかを発表

◎ NASA. NASA <https://goo.gl/1EP9jJ>

<http://sptnkne.ws/dBHA>

露・下院、露・極東への入国ビザ緩和へ

(スプートニク 2017年02月23日 10:51)

© Fotolia/ Svetlana67 <https://goo.gl/1FuF6V>

ロシア議会下院（国家会議）は22日、ウラジオストクなどの極東地域を訪問する外国人へのビザ取得手続きを簡素化する法案を可決した。極東発展省が発表した。

簡素化されるのはウラジオストクやサハリン州、ハバロフスク地方などの極東の「自由港」に指定された都市への入国という。今後、上院の可決、大統領の署名を経て、執行される。

発表によると、新たな制度では、インターネット上で4日前までに事前手続きをすれば、「自由港」に限り、現地の空港などでの入国時に8日間有効のビザを取得できる。

日本人は、自由港として定められていない首都モスクワなどへの入国するについては、従来通りに駐日ロシア連邦大使館などで事前にビザを取得する必要がある。

ロシア議会下院（国家会議）での可決を受けてガルシカ極東発展相は、9月にウラジオストクで開かれる「東方経済フォーラム」前までの実施を望むとのコメントを発表した。

<http://sptnkne.ws/dBPt>

ロシアの若手医師、日本のドクターヘリに乗ってみた

(スプートニク 2017年02月23日 06:37 徳山あすか)

◎ 写真：日露青年交流センター <https://goo.gl/jXr75j>

日露青年交流センターは、1月末から2月にかけて、筑波大学・新潟大学との共催で、ロシアの全国各地から集まった若手医師20名を日本に招聘した。一行は茨城県と新潟県の医療施設を訪問し、地域医療の現場で働く医療関係者と交流した。

ロシアの国土は日本の45倍。日本でも医師の偏在が問題になって久しいが、ロシアはより広い地域を限られた人数でカバーしなければならないため、広域医療・遠隔地医療の必要性が非常に大きい。そこで、日本の中でも先進的な広域医療を行っている筑波大学と、遠隔地医療に力を入れており、ロシアの医大とも関係が深い新潟大学を中心に、訪問プログラムが組まれたのである。

広域医療の助けとなるドクターヘリは、日本では救命救急の手段として活用されているが、ロシアではほとんど普及していない。もしこれが一般的になれば、今まではあきらめていたようなケースでも、人命を救うことができるかもしれない。一行はドクターヘリのコントロールタワーを訪問し、中に座ってみたり、パイロットや医師に話を聞いたりして、積極的な意見交換を行った。

日露青年交流センター

ドクターヘリ見学 <https://goo.gl/h1SjF6>

日露青年交流センターの渡邊修介事務局長は「人道面、特に医療体制の日露協力が進展することを期待しています。これまで日露は隣国であるにもかかわらず医師同士の交流はあまり多くありませんでした。今回、専門家同士の相互理解を深めることができたと思います。ロシアはソ連時代から物理・数学など基礎研究に強く、日本は応用分野に強いという特徴があります。日露は互いが互いの需要を満たせるような関係にあるのです」と話す。

スプートニクは、本事業に参加したピラゴフ・ロシア国立研究医科大学リハビリテーション科のアンドレイ・スヴォロフ准教授に感想を聞いた。

スヴォロフ氏：「自分が何よりも興味があるリハビリテーション科も見学でき、非常に面白く必要な情報を得ることができました。日本の人口動態を計算に入れた上での日本の皆保険制度について知ることも、私にとって有益でした。そして救急医療体制も、ロシアと日本では相当違っていています。日本ではいかに早く患者を病院へ搬送して、速やかに医療行為を行うかということが重要な課題になっています。私たちが訪れた病院の多くには救急科があって、その中でも重症な患者を担当する部門や、より軽症の患者を診る部門など、複数に分かれています。それでいて、高いレベルの医療を提供しているということに大変驚きました。ロシアでは診療科別に受け入れるのが一般的になっています。」

アンドレイ・スヴォロフ氏

◎ 写真: Andrey Suvorov <https://goo.gl/dCXpBS>

日本訪問は初めてだというスヴォロフ氏。「日本は興味深く美しく、そして変わった国で、不思議な感覚を感じています。自然、食事、そして天気さえもが印象深い」と話す。帰国後は同僚の医師に貴重な体験を分かち合うつもりだ。

浴衣を着てみた！

◎ 写真: Andrey Suvorov <https://goo.gl/knCf2w>

<http://sptnkne.ws/dBQa>

LGBT生徒権利、米国で後退か？

(スプートニク 2017年02月23日 07:14)

◎ AP Photo/ Esteban Felix <https://goo.gl/bkGKns>

トランプ米政権は22日、トランスジェンダーの生徒が差別のない環境で勉強することができるた

め自分の望む性別のトイレや更衣室を使うことを米全国の国立学校で認めるように求めたオバマ前政権の通達を破棄する見直すことを明らかにした。AP通信などが伝えた。

スパイサー大統領報道官は22日の記者会見で、司法省と教育省が合同で見直しを検討し、まもなく新たな通達を出す述べた。

オバマ前政権は昨年5月、「トランスジェンダーの生徒を含む全生徒が性的差別のない環境で学校に出席できることを保証する」ことを求める通達を出したが、保守的な共和党の州知事らは反発し、従わない姿勢を示していた。

連邦最高裁ではトランスジェンダーの生徒の学校でのトイレ使用を巡る訴訟の審理を3月に控えており、スパイサー氏は審理を前に政権の立場を示す必要があると説明した。

<http://sptnkne.ws/dBPs>

北朝鮮メディア：金正男氏殺害は韓国の「陰謀策動」

(スポーツニク 2017年02月23日 07:44)

◎ AP Photo/ Shizuo Kambayashi <https://goo.gl/I2VtLw>

北朝鮮メディアは22日、初めて金正男氏殺害事件について発表した。

朝鮮中央通信によれば、北朝鮮の朝鮮法律家委員会は22日付で金正男氏殺害事件について「南朝鮮（韓国）当局が台本をあらかじめ作っていた」として「陰謀策動だ」と主張する報道官談話を掲載した。

<http://sptnkne.ws/dBNh>

国連：アフリカ4ヵ国で2千万人以上が食料不足

(スポーツニク 2017年02月23日 08:32)

◎ AP Photo/ Christine Nesbitt <https://goo.gl/zeSQsj>

国連のグテレス事務総長は22日、ニューヨークの国連本部で記者会見を開き、南スーダン、ナイジェリア、ソマリア、イエメンの中東・アフリカ地域4ヵ国で2,000万人以上が食料不足に陥っており、年内に約56億ドル（約6,300億円）以上の資金援助が必要だと訴えた。

グテレス氏は「南スーダンの一部では既に飢饉が発生しており、今行動を起こさなければ、他の地域や国に広がるのは時間の問題だ」と警鐘を鳴らした。「破滅的な状況」を避けるには来月末ま

で少なくとも 44 億ドルが必要だとしている。

各地で戦闘が続く南スーダン情勢については「周辺諸国の支援を得て南スーダン政府に圧力をかけることが比較的的成功している」と指摘し、対話を通じた和平を模索する考えを示した。

国連によると、南スーダンでは約 500 万人、ナイジェリアで約 510 万人、イエメンで約 730 万人、ソマリアで約 290 万人が緊急食料支援を必要としているが、支援金は約 9 千万ドルしか集まっていないという。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dBQc>

ロシアで新型宇宙貨物船開発へ

(スプートニク 2017 年 02 月 23 日 09:02)

© Sputnik/ V. Kiselev <https://goo.gl/k0lTH2>

ロシアの「エネルギー」社が製造する新型貨物輸送船の最初の飛行実験が、2021 年末にも実施される可能性がある。この新しい宇宙船は、これまでのものより積載能力に優れている。ただテスト飛行の時期は「ロスアトム」の決定次第となる。「エネルギー」社のウラジーミル・ソンツェフ社長は、スプートニクのインタビューに答えた際、このように述べた。

社長によれば、新型宇宙貨物船は、軌道ステーションに、3,400 キロの重量のものを運ぶことができる（そのうち密閉された区画では貨物 2,400 キロまで、燃料は 2,050 キロまで）。

ソンツェフ社長は「これにより現在使用されているものより、新型機の積載能力は、総重量で 800 キロ多くなるだろう」と予想している。

<http://sptnkne.ws/dBQk>

米国が疑惑 南シナ海に中国がミサイル配備か

(スプートニク 2017 年 02 月 23 日 11:06)

© REUTERS/ Ritchie B. Tongo/Pool <https://goo.gl/wiS97z>

米国の軍事専門家らは中国が係争水域である南シナ海の人工島に「地対空」ミサイルを配備したとの疑いを抱いている。ロイター通信が米国防総省内の消息筋情報を引用して報じた。

米諜報機関はスピ、ミスチフ、フィリ・クロス、また中国空軍用の滑走路が建設されたスプラトリーの島々で可動式屋根のついた 20 個あまりのコンクリート製の施設が建設されているのを確認し

た。

「中国は理由もなくこんなふうには建設を行わない。そういうことは中国人らしくない。施設はミサイルサイロを想起させる。このためおそらくそれ、そのものだとおもう。」特務機関の匿名の代表はロイター通信に対してこう語った。

2月19日、米海軍航空隊が南シナ海での係争境界線に関する米中関係緊張化を背景にパトロールを開始している。

<http://sptnkne.ws/dBQd>